



BOJ
Reports & Research Papers

2006年4月18日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

—— さくらレポート ——

(2006年4月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報
をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約した
ものである。

地 域 経 済 報 告

(2006 年 4 月)

目 次

・ 各地域からの報告のポイント	・ ・ 1
・ 地域の視点	・ ・ 4
1 . 最近の雇用・賃金情勢について	
2 . 観光振興に向けた各地の取組みについて	
< 参考 1 > 地域別金融経済概況	・ ・ 15
・ 北海道	
・ 東北	
・ 北陸	
・ 関東甲信越	
・ 東海	
・ 近畿	
・ 中国	
・ 四国	
・ 九州・沖縄	
< 参考 2 > 地域別主要指標	・ ・ 34
日本銀行各支店等のホームページアドレス	・ ・ 最終頁

地域区分

地域名	都道府県
北海道	北海道
東北	宮城県、青森県、秋田県、岩手県、山形県、福島県
北陸	石川県、富山県、福井県
関東甲信越	東京都、千葉県、埼玉県、茨城県、栃木県 群馬県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県
東海	愛知県、静岡県、岐阜県、三重県
近畿	大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県、兵庫県
中国	広島県、岡山県、鳥取県、島根県、山口県
四国	香川県、徳島県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、大分県、長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

< 本件照会先 >

調査統計局 地域経済担当 清水(Tel . 03-3277-2649)

各地域からの報告のポイント

各地域の取りまとめ店の報告によると、足もとの景気は、大都市圏での改善が目立つほか、その他の地域でも回復方向への動きが続くなど、着実に回復を続けている。

すなわち、多くの地域で、いち早く増加している設備投資に続き、雇用情勢の改善を通じ、個人消費や住宅投資について、比較的明るめの報告が聞かれている。このように企業部門から家計部門への波及が徐々にはっきりとしてくる中で、生産の増加がより明確になっているなど、全体として、景気回復の動きが着実なものとなってきた。ただ、北海道や四国など地方圏が「緩やかな持ち直しの動き」にとどまる一方で、東海や近畿が「拡大」となるなど、依然として地域間の格差がみられている。

なお、1月の支店長会議時と比べると、総括判断は、4地域（北陸、関東甲信越、東海、近畿）で、前回に引き続き、やや上方修正している。また、その他の5地域では、前回に上方修正した後、今回、その総括判断は維持しつつも、雇用情勢の改善やそのもとでの個人消費、さらには生産の改善を報告している地域が多い。

	1月判断	判断の変化	4月判断
北海道	緩やかながらも持ち直しの動きがみられる	⇒	緩やかながらも持ち直しの動きが続いている
東北	緩やかに持ち直している	⇒	緩やかに持ち直している
北陸	裾野を広げつつ、緩やかな回復を続けている	⇒	着実に回復している
関東甲信越	回復を続けている	⇒	着実に回復を続けている
東海	回復を続けている	⇒	拡大している
近畿	緩やかな拡大を続けている	⇒	拡大を続けている
中国	全体として回復を続けている	⇒	全体として回復を続けている
四国	緩やかながらも持ち直しの動きが続いている	⇒	緩やかながらも持ち直しの動きが続いている
九州・沖縄	着実に回復している	⇒	着実に回復している

個人消費は、近畿、東海でそれぞれ緩やかな「増加」や「回復」と判断しているほか、他の7地域でも「底堅さ」や「持ち直し」傾向の持続性や着実感が報告されている。

主な個別の指標をみると、乗用車販売は、昨年末にかけてやや弱めの動きがみられた後、新車投入の効果等から、このところ持ち直し傾向にある。また、家電販売は、薄型テレビ等のデジタル家電のほか、高付加価値の白物家電も含め「増加」ないしは「堅調」など地合いの強さがうかがえる。このほか、大型小売店の売上も春物衣料のほか、ブランド品をはじめ身の回り品や雑貨等の売れ行き好調が指摘されている。この間、旅行取扱高についても、幾つかの地域から、春休み期間中の観光客に続き、ゴールデンウィーク期間の予約状況も良好に推移している、との報告がみられている。

なお、前回報告との比較では、東北、北陸、関東甲信越、近畿の4地域が判断をやや上方修正している。

設備投資は、すべての地域で、引き続き増加傾向にある。

前回報告との比較では、北陸、近畿の2地域が判断をやや上方修正した。

生産は、前回は「横ばい圏内で推移」としていた北海道が「緩やかに持ち直し」と報告しているほか、東北、四国では「持ち直し」、他の6地域では「増加（傾向）」と判断している。北陸では増加傾向を「幾分強めている」とし、また、東海でも「着実に」増加しているなど、地域によっては、増加テンポの拡大や着実性が増している様子がうかがえる。

業種別の特徴をみると、加工業種では、デジタル家電向け等の電子部品・デバイスや電気機械は内外需双方向けに、また自動車関連などの輸送機械関連は主として輸出向けに、いずれも増加している。この間、素材業種では、鉄鋼など一部の素材で調整が進捗しているが、繊維は低操業が続いており、地域や品目でばらつきがみられる。

前回報告との比較では、北陸、中国が上方修正したほか、北海道、東北、東海の3地域が判断をやや上方修正している。

雇用・所得環境をみると、労働需給については、生産水準の引き上げやサービス業の出店増等を背景に新規求人が増えるなど、すべての地域で改善の動きが続いているが、東海の「有効求人倍率が高水準で推移」から北海道の「厳しいながらも改善の動き」まで、地域間の格差は依然として大きい。また、所得面では、「横ばい圏内」あるいは「低調に推移」とした地域が北海道、東北の2地域にとどまる一方、その他の7地域では、労働需給の改善や高水準の企業収益などを背景に、程度の差はありつつも、「増加」あるいは「改善」などと判断している。

前回報告との比較では、東北、北陸、関東甲信越、近畿の4地域が判断をやや上方修正しているほかは、全ての地域で前回判断が維持されている。

< 需要項目等 >

	個人消費	設備投資	生産	雇用・所得
北海道	持ち直しに向けた動きがみられている	生産能力の増強や合理化等の動きを背景に、増加している	緩やかに持ち直している	雇用情勢については、厳しい状況ながらも改善の動きが続いている。雇用者所得は、横ばい圏内で推移している
東北	底堅くなっている	高水準で推移している	全体として持ち直している	労働需給は改善傾向にある。雇用者所得は、全体として低調に推移している
北陸	持ち直し傾向をたどっている	高水準の前年を上回る増加を見込んでいる	増加傾向を幾分強めている	雇用情勢をみると、引き続き改善基調をたどっている。所得についても、改善傾向にある
関東甲信越	底堅さを増している	増加を続けている	緩やかな増加傾向が続いている	雇用情勢は、一段と改善している。雇用者所得は、緩やかな増加を続けている
東海	緩やかに回復している	着実な増加を続けている	着実に増加している	雇用情勢をみると、有効求人倍率も高水準で推移しており、常用労働者数も増加している。雇用者所得は、改善している
近畿	緩やかに増加している	着実な増加が続いている	増加している	雇用情勢は、改善している。雇用者所得は、緩やかに増加している
中国	持ち直している	高水準となっている	増加傾向にある	雇用情勢は、改善の動きが続いている。雇用者所得は、緩やかな増加傾向にある
四国	全体として底堅く推移している	収益好調な製造業を中心に回復している	緩やかに持ち直している	雇用情勢は、緩やかな改善基調をたどっている。雇用者所得は、緩やかに回復しつつある
九州・沖縄	緩やかに持ち直している	増加している	増加傾向にある	雇用情勢は、緩やかな改善傾向が続いている。雇用者所得面をみると、増加している

．地域の視点

1. 最近の雇用・賃金情勢について

各地の雇用情勢をみると、総じて改善に向かっているものの、経済情勢の差異を反映して、地域間でかなりのばらつきが窺える。すなわち、大都市圏では、雇用不足感から一部には逼迫感すらみられる一方、地方圏では、引き続き過剰感を払拭出来ない先が多い。

こうした格差を前提に全国的にみた現下の特徴点を探ると、まず雇用面では、企業は出店や増産などに対して、引き続き非正規雇用の活用を志向している。ただ、一部の大都市圏では、その確保が難しくなっており、技術者などコア人材の確保や企業内での若年層の不足などの課題への対応と併せ、中途を含め正社員の採用を増やす動きもみられている。

また、賃金面では、パート等の時給や派遣・業務請負などの料金が強含んでいる。次に、正社員に関する今春の賃金改訂交渉をみると、かつての横並び意識が薄まり、客観情勢を踏まえた個社の経営判断が色濃く反映されている。こうした中であって、ここ数年一律見送られてきたベア要求に応じた企業がみられている。ただ、多くの先では国際競争力維持への意識が強く、企業業績の改善は賞与で還元するとの姿勢に定着感が窺える。このほか、賃金改善原資を確保した企業でも、その配分に当たって特定層への傾斜配分を進めるなど、一律的な処遇改善色の濃いベアや定昇が徐々に希薄化してきている。この間、大企業を中心に、社会的要請も踏まえ、少子化対策や育児支援策を打ち出す先が増えている。

【各地からの報告】

(1) 雇用情勢の改善テンポに関する地域間のばらつき

- 企業は、需要の増加に直面し、求人を増やしている（参考図表(1)- <8 頁>を参照）。このうち、業況好調先の多い大都市圏では、東海地区が人手不足感を強めているほか、近畿、関東地区などでも、雇用の不足感を徐々に増している。一方、地方圏においては、工場や郊外への大型小売店の進出等に伴う求人増はみられるものの、総じて雇用の過剰感を払拭できない先がなお多い（参考図表(1)- ）。

輸送機械や一般機械などでは、稼働率の上昇や工場の新・増設などから、人手不足感を強めている。中でも、技術者については、絶対数が足りず、地域内で人を奪い合う状況すらみられる（前橋、金沢、甲府、名古屋、京都などの支店、水戸事務所）。こうした人材確保の困難化は、地方圏への工場進出を促す要因となっており（名古屋支店）、一部の地域では、企業進出に伴う求人増がみられている（大分、熊本などの支店）。

小売やサービスなどでは、底堅い消費動向を踏まえ、業容拡大に向けた出店を積極化している。ただ、各社とも都市中心部での人員確保には頭を悩ませている（仙台、大阪、福岡などの支店、本店・調査統計局<以下、本店>）。

製造業の回復が顕著な地域でも、非製造業への目立った波及には至らず、地域全体としてみれば、雇用情勢の回復が緩慢となっている（下関、松山、北九州、福岡などの支店）。また、拠点の集約化や業況不振などによる企業の撤退、公共工事への依存度の高い建設業が主力の地域では、引き続き雇用の過剰感が強い（釧路、青森、松江、高知などの支店）。

- 以下では、各地の雇用情勢の差異を認識した上で、雇用や賃金動向に関する特徴点を各地の報告に基づき、整理する。

(2) 企業の労働需要

- 多くの企業は、需要の変動に備える必要から、量的な拡大への対応には、パートやアルバイト、派遣社員など非正規雇用の活用を引き続き志向している。

電機や造船などでは、足もと繁忙度を強めている。ただ、一部に正社員の増員を図る先もみられるが（松本、松山などの支店）、浮き沈みの激しい業種だけに、当面の生産増は非正規雇用の利用で凌ぐ姿勢を変えていない（大阪、岡山などの支店）。実際、企業進出等に伴い求人増が目立つ地域でも、多くは派遣や請負業者からの需要増にとどまっている（大分、熊本などの支店）。

小売やサービスなどの現場では、業務の規格化が進む中で、店長をはじめ数人の正社員を除き、非正規雇用者での現場運営を進めており、新規出店に当たっても比較的、パート等の需要が伸びる傾向にある（横浜、大阪、岡山などの支店、本店）。

- ただ、雇用の過剰感が払拭されるもとで、企業の“正社員回帰”の動きも部分的にはみられている。これは、企業が競争力強化に向けた技術者などのコア人材確保の要請や、行き過ぎた非正規雇用化に伴う現場での対応力の低下、さらには、非正規雇用の逼迫に伴う安定的な雇用確保の必要性など、に迫られていることを反映している。

輸送機械や電機、一般機械などの生産現場では、非正規雇用の比率がかなり高まっており、教育コストなどを考慮すると、ほぼ限界に達している先もある（名古屋、大阪、下関などの支店）。また、小売や金融などでも接客力向上を図るために、正社員比率を復元する意向を示している（大阪、高松などの支店）。

製造業や外食産業などでは、雇用情勢の改善を反映して、現場での定着率が低下している（京都、大阪などの支店）。すなわち、多くの派遣従業員は、複数の派遣会社に登録し、より良い条件の企業へ移動する傾向にあり、中には県外への流出もみられる（長崎支店）。こうした人材流出のほか、新規の派遣やパート等の質の低下に直面している企業では、優秀な人材の繋留手段として、正社員化を進めている（名古屋、京都、神戸、広島などの支店）。

(3) 非正規雇用の賃金（派遣料金・時給）を巡る動向

- 企業の非正規雇用への需要が根強い一方で、労働の供給サイドでは、派遣労働者を中心に正社員志向が強く、雇用情勢の改善を背景に、正社員への“流出”等がみられる。これに新卒の採用増加も加わって、派遣登録者数が頭打ちとなっている（参考図表(2)）。

登録者の中には、卒業時の就職市場が厳しく“意図せざる”派遣勤めも多く、雇用情勢の改善を受けて、正社員へ雇用替えする例も多い（長崎支店）。そこで、派遣会社では、住居の用意や登録時の特典付与などの処遇改善策を打ち出し、登録者の確保に努めている（仙台、静岡、福岡、大分、那覇などの支店）。これとも関連し、募集広告費用や未経験者の教育コストなど派遣会社の諸コストは、増加傾向にある（大阪、長崎などの支店）。

アルバイトでは3Kや力仕事の分野で人が集まりにくいほか（仙台、岡山などの支店）、パートを含め早朝、深夜の時間帯が敬遠されている（広島支店）。そこで、大都市圏では、人材確保の観点からコスト増を承知で“派遣バイト”を活用する先が増えている（本店）。

- 上述のような需給環境を受けて、大都市圏を中心に、パート等の時給や派遣料金は強含んでいる。ただ、料金の上昇圧力は職種によって異なるほか、地域ごとの労働需給を反映して、派遣会社の値上げ要請の浸透も一様ではない。

非正規雇用が生産や販売の現場において戦力化している中で、その定着を図るため、時給などの引き上げのほか、賞与の支給、店長などへの登用、組合への加入、福利厚生の実施などの処遇改善を進めている（静岡、名古屋、神戸、広島、高松などの支店、水戸事務所）。

地方圏を中心に労働需給がなお緩んでいる地域では、正社員の賃上げが見送られる中で、派遣料金の引き上げが難航している（松江支店）。むしろ、大手進出に伴う派遣会社間の競争激化で、料金が弱含む先もみられる（高松、高知などの支店）。

企業は、“人手”ではなく、現場のニーズに見合う適正価格での人材を求めている。このため、派遣の大宗を占める一般事務職は、企業内でも余剰感が強く、その一方で、相応の対応能力が求められるコールセンターでのオペレータや販売職、SEなどの技術職は需要増加を背景に、派遣料金が強含んでいる（札幌、秋田、前橋、松本、広島などの支店）。

（４）正社員の処遇に関する今春の労使交渉の特徴点

- 今春の労使交渉について大手企業の回答振りをみると、企業間の横並びが崩れ、個々の企業の経営判断が色濃く反映される形で、一律色が薄まっている。一方、中堅・中小企業では、収益環境等を踏まえベース・アップ（以下、ベア）実施を見送る先が多い一方で、人材繋留のための賃上げを行う先があるなど、二極化の傾向が窺える。以下では、異なる対応ごとの企業の考え方を整理している。

（イ）企業業績の好調持続という環境を踏まえ、ベアに応じた先

人員縮小後における需要の増加を受けて、現場での繁忙度は高まっている。こうした従業員の労苦に報いることは、従業員の士気高揚を図る上で重要と考え、数年振りとなるベアに応じた。なお、この背後には、団塊の世代の大量退職を織り込んだ人員構成の変化を踏まえれば、ベアに応じることも可能との判断もある（名古屋、大阪などの支店）。こうした大手のベア復活は、今後本格化する地方圏の中堅・中小企業の対応にも影響を及ぼすことが予想される（金沢、甲府、松本、名古屋、大阪、下関などの支店）。

ベア実施に当たって、企業は人材繋留や対外的なPRも意識している。こうした意識は、技術職を中心に大手企業への転職が増える中堅・中小企業で目立っており（函館、福島、京都、松山などの支店）、報奨旅行を復活させる中小企業もみられる（下関支店）。

（ロ）人件費の固定化を回避する観点で、ベア実施を見送り賞与での還元を進める先

繁忙度の高まりは認めつつも、素原材料高の中で、価格転嫁もままならない先では、利益なき繁忙を強いられ、ベア実施の環境にない（釧路、札幌、金沢、松本、岡山、長崎、那覇などの支店）。また、運輸業では荷主、また製造業ではセット・メーカーからの単価引き下げ要請が続く中、ベア実施を見送っている（新潟、甲府、福岡、鹿児島などの支店）。

電機などでは、先行きの安定的な受注確保への不安も払拭しきれず、業績改善の従業員への還元は、賞与を通じて進める意向を漏らしている（福島、前橋、新潟などの支店）。

国際競争力を維持していく上で、既に高水準の賃金の一段の引き上げは難しい（神戸など多くの支店）。中堅・中小企業の多くは、収益増加を財務体質の改善や競争力向上に資する設備投資に回す先が多い（札幌、青森、秋田、福島、横浜、松山、北九州などの支店）。

(ハ) 雇用の維持や人件費引き下げを企図し、賃下げに踏み切る先

公共工事への依存度の高い建設関連業種では、定昇見送りや賃下げに踏み切る先もみられる（釧路、函館、青森、秋田、福島などの支店）。こうした対応が可能な背景には、労働者のモビリティがなお低く、社員の地元志向が強い中で、多少の賃下げに踏み切っても他地域へ移らないという事情も影響している（松江、鹿児島などの支店）。

全国に拠点を構える先では、地域手当の導入や分社化などを通じ、地域の実情に合わせた賃金水準へ修正するなど実質的な賃下げを行なう先もみられる（札幌、福島などの支店）。

(ニ) 賃金改善原資を確保した上で、その配分に当たって一律色を薄める企業

経営者は、経年習熟を前提とした現行の賃金制度に不満を持っており、現行賃金カーブを一律に押し上げるベア実施には、慎重な姿勢を崩していない（熊本支店、本店）。

定昇の見送らないしウェイト引き下げのほか、賃上げ原資の配分に当たっても「働きに合った賃金」に沿って、技術職をはじめコア層へ絞った引き上げや若手層への傾斜配分を進める先が多くなっている（函館、福島、前橋、岡山、那覇などの支店）。また、人件費の変動化と従業員の士気高揚の両立を目指した人事制度改正を志向する企業が増えている（神戸支店）。

(ホ) 人材繋留を意識しつつ、少子化・育児支援の充実を打ち出す先

賃上げは賞与や退職金など人件費への波及が大きいと、従業員のモチベーション向上には、自己啓発などへの福利厚生制度の充実で回答している（広島支店、本店）。

このほか、現場で戦力化している既婚女性の就業継続のために、企業内託児所の設置（秋田、金沢、京都などの支店、本店）や短時間勤務制度の充実なども打ち出している（金沢、静岡などの支店、本店）。また、少子化対策として、不妊治療への補助や休暇認定のほか、妊娠初期での休職制度を創設している（静岡、名古屋などの支店、本店）。

< 参考 >

～ 過 熱 す る 新 卒 市 場 ～

- 来春入社の採用戦線では、学生の“売り手市場”化が進んだ。これには、景気の循環要因に加え、企業が雇用の過剰感が解消に向かう中で、ひと頃採用を絞ったことに伴う年齢構成の歪み（＝若手層の不足）の是正や、団塊の世代の大量退職を控えた現場要員の補充、に迫られていることなどを反映している。

国際競争力の強化において不可欠な研究開発部門を担う技術系については、積極的に採用している（名古屋、大阪、神戸などの支店、本店、水戸事務所）。また、金融機関をはじめ大企業では、バブル期に大量採用を進めた後、業績悪化を背景にひと頃極端に採用を絞ったことで、企業内での若手層の不足が進むなど年齢構成がやや歪になっており、その是正に向け新卒・中途の採用を一斉に拡大している（横浜、名古屋、大阪などの支店、本店）。

各社、2007年以降、生産現場を支える団塊の世代の大量退職を迎える。これに対し、企業は中高年層の雇用延長などの対策を講じているほか、技術力の伝承という観点で現場要員としての高卒採用等を増やしている（横浜、金沢、高松などの支店、水戸事務所）。

- 新卒市場は過熱気味となっており、企業は地方圏での掘り起こしを進めている。この間、中堅・中小企業では、学生の大企業志向もあって、人材確保に苦戦している。

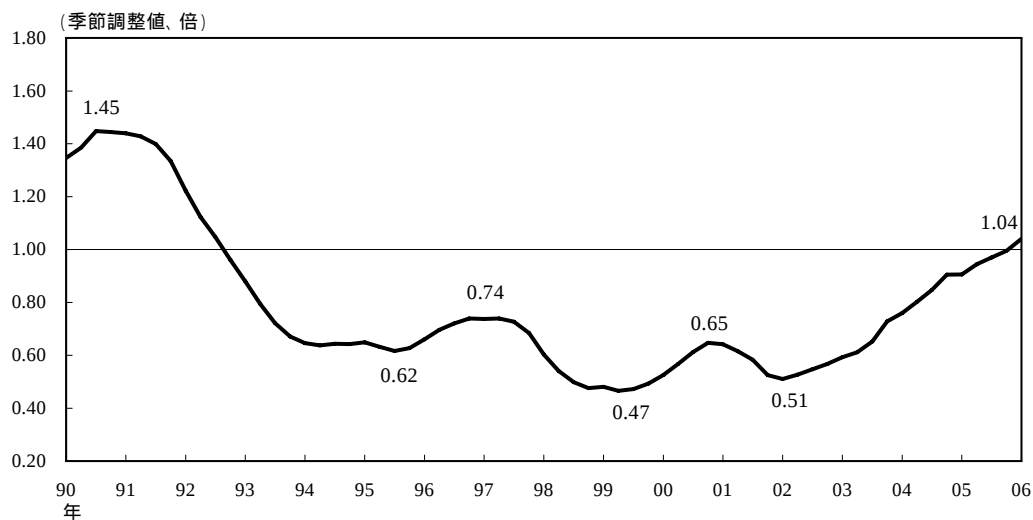
知名度の高い企業であっても、大都市圏での学生の奪い合いを見越し、地方圏での企業説明会の回数を増やすことなどを通じ、必要人数の確保を進めている（名古屋支店、本店）。

中堅・中小企業では、初任給の引き上げに踏み切る先もみられるが、既存の若手層との賃金バランスに加え、そもそも費用対効果への疑問の声も聞かれる（下関支店、本店）。また、募集地域の拡大も進めているが、学生の地元志向もあって苦戦する先が多い（仙台支店）。

(参考図表)

(1) 労働需給の動向

有効求人倍率の推移(全国)



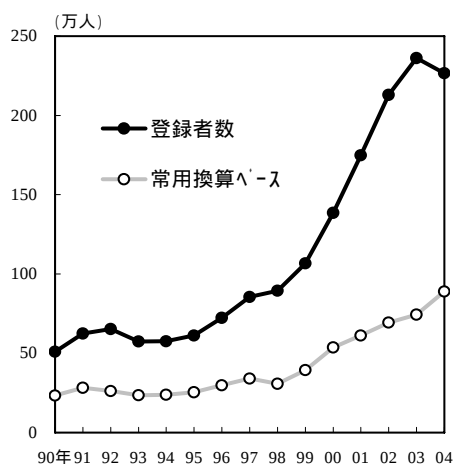
都道府県別有効求人倍率

(季節調整値、倍)

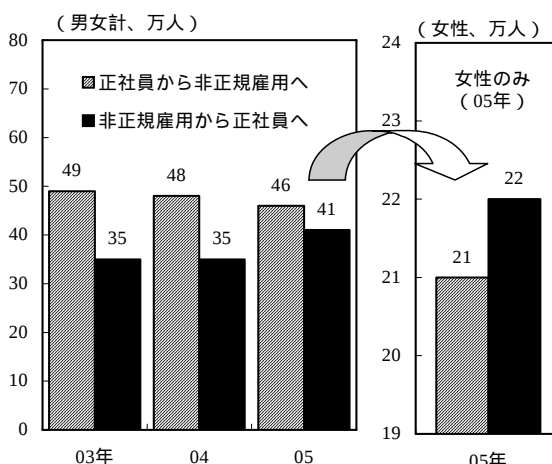
	02/1Q (A)	06/1-2月 (B)	変化幅 (B) - (A)
北海道	0.47	0.63	0.16
青森県	0.27	0.48	0.21
岩手県	0.37	0.74	0.37
宮城県	0.51	0.86	0.35
秋田県	0.37	0.64	0.27
山形県	0.45	1.08	0.63
福島県	0.40	0.91	0.51
茨城県	0.51	0.89	0.38
栃木県	0.58	1.26	0.68
群馬県	0.69	1.61	0.92
埼玉県	0.44	0.97	0.53
千葉県	0.46	0.86	0.40
東京都	0.68	1.59	0.91
神奈川県	0.47	1.09	0.62
新潟県	0.47	1.10	0.63
富山県	0.51	1.27	0.76
石川県	0.58	1.20	0.62
福井県	0.72	1.44	0.72
山梨県	0.77	1.14	0.37
長野県	0.62	1.19	0.57
岐阜県	0.68	1.27	0.59
静岡県	0.73	1.23	0.50
愛知県	0.69	1.70	1.01
三重県	0.61	1.44	0.83
滋賀県	0.47	1.23	0.76
京都府	0.46	0.99	0.53
大阪府	0.43	1.13	0.70
兵庫県	0.40	0.89	0.49
奈良県	0.41	0.82	0.41
和歌山県	0.43	0.77	0.34
鳥取県	0.57	0.82	0.25
島根県	0.60	0.87	0.27
岡山県	0.71	1.32	0.61
広島県	0.57	1.31	0.74
山口県	0.61	1.16	0.55
徳島県	0.50	0.88	0.38
香川県	0.75	1.24	0.49
愛媛県	0.63	0.91	0.28
高知県	0.43	0.52	0.09
福岡県	0.39	0.81	0.42
佐賀県	0.41	0.61	0.20
長崎県	0.40	0.60	0.20
熊本県	0.37	0.82	0.45
大分県	0.49	0.96	0.47
宮崎県	0.39	0.65	0.26
鹿児島県	0.40	0.59	0.19
沖縄県	0.26	0.44	0.18

(2) 非正規雇用の労働環境

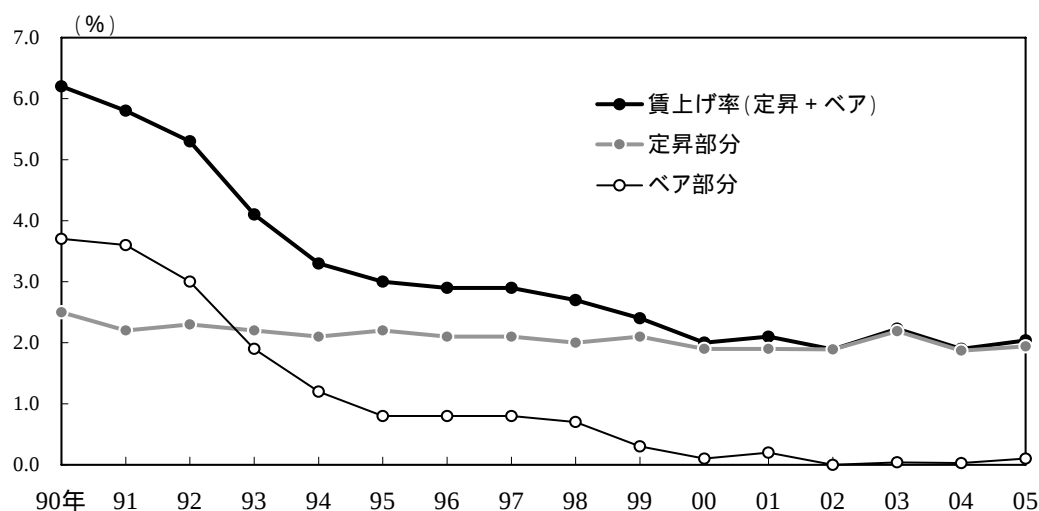
派遣労働者数の推移(全国)



非正規雇用から正社員への転職状況



(3) 定昇、ベアの推移(大企業)



(注)(2) の常用換算ベースは、常用雇用以外の労働者の年間労働時間数を、当該事業所における常用雇用労働者の1人当たり年間総労働時間で除したものの。

(資料)厚生労働省「職業安定業務統計」「労働者派遣事業報告書」、総務省「労働力調査」日経連「昇給、ベースアップ実施状況調査結果」

2. 観光振興に向けた各地の取組みについて

経済のグローバル化、過疎化・高齢化の進展といった環境の中で、地域再生は引き続き重要な政策課題となっている。ただ、厳しい財政事情のもとで、公共投資を通じた地域経済の下支えが難しくなっており、各地域では地域活性化策の一つとして、観光振興への取組みを強化している。

国内観光は、バブル崩壊後、多くの地域で減少基調が続いてきた。これには、選択的な消費支出の慎重化といった景気の循環要因に加えて、観光関連業者サイドが、自然や歴史的な観光資源に依存し、観光客のニーズの変化を踏まえた需要喚起の意識に欠けていた面もあるように窺われる。そこで、各地では、高級化、こだわり志向、体験型など多様化する個人のニーズに合致した商品企画に取り組んでいる。また、行政サイドも限られた予算の中で、従来のような施設などのハードではなく、例えば、“おもてなし”などのサービスや人材育成といったソフト面の充実に施策の軸足を移している。こうした中、観光振興に当たっては、海外旅行者や団塊の世代をはじめとするシニア層、修学旅行、コンベンションやロケなどの誘致対象を明確化した上で、商品企画をはじめ各種施策に取り組んでいる。

各地で観光振興が盛んに取組まれているものの、多くの先で、目にみえた成果が挙がるまでには至っていない。その理由として、危機感に乏しく、地域全体で観光振興に取り組むという意識がなお欠如していることや、観光地や地域間でなお競合意識が強く連携が不足していることが指摘されている。なお、観光の現状評価や政策効果を計る上で、観光統計の整備を求める声が増している。

【各地からの報告】

(1) 各地で観光振興への取組みが強化されている背景

- 全国各地では、官民が協働しつつ、財政に依存することのない地域独自の資源を活かした活性化策の検討を進めており、観光振興は、その重点施策の一つとして取組みが強化されている。こうした背景を整理すると、以下のとおり。

消費者の嗜好変化への対応強化：観光業界は、次頁でみるような選択的消費支出パターンの変化、レジャーの多様化などへの対応に取り組む必要性に迫られている。

観光産業の再生を通じた地域活性化：経済に占める観光産業のウェイトが高い地域には、観光客が低迷している先が多い（仙台、前橋、松山、長崎などの支店）。また、バブル期に先行きの需要拡大を見込み、リゾート施設やテーマパークのほか、ゴルフ場開発、ホテル・旅館などの拡張投資を進めた先の中には、バブル崩壊後、業況不振に陥り、金融機関をはじめ地域経済に負の影響をもたらす例もみられた（松本、静岡、高松、鹿児島などの支店）。最近では、地元金融機関や外資等が主導・連携し、業界再生に取り組むケースが増えている（金沢、京都、長崎などの支店、本店＜栃木県＞）。

既存産業に変わる主力産業の育成：重厚長大産業などかつての主力産業が低迷する地域でも、地域経済活性化の起爆剤として、観光振興に取り組んでいる（釧路、札幌、甲府、下関、高

知、熊本、鹿児島などの支店)。また、観光振興を中心市街地の活性化策として、位置付ける先もみられる(前橋支店)。

財政再建路線下での産業振興策：観光振興は、公共工事などに比べ予算額が僅少な一方で、産業の裾野が広く、奏効した際の経済効果も大きいため(観光産業の市場規模等は参考図表<14頁>(1)、(2)を参照)、期待が寄せられている(金沢、松江、熊本などの支店)。

人口減少下での交流人口の拡大：わが国は人口減少社会を迎えており、先行き国内需要の減少を懸念する声も聞かれている。観光振興の機運が高まる背後には、訪日客を含めた人的交流の拡大を通じ、需要を喚起するとの意識の高まりが窺える(秋田、高松などの支店)。

(2) 観光客(消費者)の嗜好の変化と民間サイドの対応

- 近年、内外の観光客が求めるサービス内容には、以下のような変化が窺える。こうした消費者側の嗜好の変化を的確に捉え、商品企画に当たることが観光客誘致の成否を左右するとの意識が浸透している(具体的事例は、主な報告支店を含め付表<13頁>を参照)。

個人の高級化・こだわり志向：個人旅行者は、インターネットで内容と価格を吟味し、予約するケースが増えている。この際、良いサービスには、支出を惜しまない言わば、高級化志向やこだわり志向も窺える。また、健康や自然環境への関心・意識も高まっている。

体験・滞在型観光：観光需要の成熟化に伴い、“見る”観光から都市住民向けの農業や工房体験などの体験型ないしは学習観光への関心が高まっている。さらに、観光の「安・近・短」志向を滞在型観光に振り向けるために、夜型イベントなどの工夫を施している。また、長寿化が進む中で、三世代(親・子・孫)一緒でのサービス需要の増加を見込んだ商品企画も進んでいる。

通年観光：海水浴やスキー客、知名度の高い祭りなど季節的利用客への依存度が高い観光地では、オフシーズンの利用客掘り起こしを企図したイベントづくりを進めている。

複合観光：現代の消費者は、時間に追われることも多く、一度の旅行で複数のニーズを求める傾向にある。そこで、観光を軸に健康(医療や温泉治療)、環境、運動(体力増進)、食事(地産地消)など多面的なメニューを組み合わせた観光商品が開発されている。

(3) 観光振興に向けた官民の施策と重点ターゲット

- 従来、観光振興と言えば、歴史や自然遺産など観光資源そのものに依存した対応やレジャー施設などのハコ物任せが多いほか、関連業者の支援という色彩を帯びていた面は否めない。ただ、最近では、地域再生・活性化を意識し、関連施策を有機的に結び付けていくとの意識が、「ツーリズム」という呼称とともに広がっている。観光振興に当たっての官民の意識や視点の変化を具体策と併せ整理すると、以下のとおり。

資源に依存した観光からの脱却(ハードからソフト)：需要者の嗜好変化を踏まえ、景観や街並みを重視した観光戦略の策定、コンテンツなどのソフト面を含め戦略性を持った“振興”という概念を意識した対応が浸透してきている(横浜、京都、長崎などの支店)。

人材育成：リピーター確保のためには、ホスピタリティを高めることも重要と考えられている(函館、京都、高松、松山、高知などの支店)。こうした観点で、識見を有する観光リーダーなどが、観光関連業界や地域住民に対し、“おもてなし”講座を開設する例もみられる(甲府、京都、北九州、熊本などの支店)。また、人材育成に向けて、観光学部や観

光関連講座を設置する大学も増えている（札幌、前橋、静岡、大阪、大分などの支店、本店＜千葉県＞）。

観光予算の増額や広報強化：厳しい財政事情の中にあって、観光振興予算を大きく増額させる先もみられる（新潟、甲府、神戸などの支店）。また、海外を中心にトップ・セールス、各種商談会、観光冊子の編纂を通じた PR も盛んに行っている（函館、青森、岡山、鹿児島などの支店）。ただ、財政再建路線の中で、観光事業とても聖域ではなく、予算削減の対象とする先もみられている（札幌、福島、松本、高知などの支店）。

行政の体制整備：中国をはじめ広報拠点としての海外事務所や、観光・物産の PR 拠点を国内大都市圏に設置している（仙台、福島、甲府、京都、高松、高知などの支店）。組織面でも、観光振興を一元的に取扱うポストを新設しているほか、経験豊富な民間人を登用するケースも増えている（前橋、横浜、新潟、神戸、福岡、長崎、鹿児島などの支店）。実際、その成果で、観光客の大幅増に繋がるケースもみられている（松本、大分などの支店）。

観光インフラの整備：空港や道路整備のほか¹（静岡、名古屋、神戸、北九州、福岡、鹿児島などの支店）、東アジア諸国とのチャーター便や定期便の拡充（函館、秋田、新潟などの支店）、起爆剤となり得るアミューズメント施設の誘致を積極化する動きがみられる（横浜支店）。

- 各地では、観光客増加に向け、ターゲットを明確化した上で、その特性を踏まえた戦略を展開している（具体的な取り組み事例については、付表＜13 頁＞を参照）。

訪日外国人：各地域では、国のビジット・ジャパン・キャンペーン（以下、VJC²）とも呼応しつつ、東アジア諸国の旅行者（修学旅行を含む）獲得に注力している（参考図表(4)、(5)）。具体的には、案内設置板の増設や多言語化を進めている。東アジアからの旅行者は、かねてショッピングを含めた都市観光をメインとするケースが多かったが、誘致先ごとの異なる嗜好³に合致した商品企画や PR が奏効し、地方圏でも徐々に増加している。

団塊の世代を中心としたシニア世代：高齢者は、概して経済的にも時間的にも余裕があるため、その潜在的な旅行需要は大きい。今後、退職期を迎える団塊の世代については、若年期の実体験も豊富とあって、農山村地域での暮らしに比較的、関心も強い。こうした潜在的な帰農希望者を対象に、地域住民との接点の場を提供しつつ、観光を契機に地域への移住に繋げることも企図されている。

修学旅行：修学旅行市場は、少子化の進展に加え、海外への需要流出もあって、縮小傾向にあるが、環境問題への先進的な取り組みや震災体験を学ぶ施設への往訪を核としたプログラ

¹ この点、幾つかの地域からは、観光地間を結ぶローカル道路などの二次交通（アクセス交通）の整備を求める声が聞かれている（青森、秋田、静岡、大阪、松江などの支店）。

² 政府は、“観光立国”の実現に向け、訪日客数を 2003 年の 5 百万人から倍増の 1 千万人を目指し、VJC を展開している（参考図表(3)）。これとも関係するが、日中韓の観光大臣会議の開催（阿寒湖畔＜本年 7 月＞）が決まっているほか、ビザ免除などの入管手続きの規制緩和を、特区を活用しつつ進めている。

³ 韓国では、週休 2 日制が普及する中、旅行需要が高まっており、中でもゴルフやスキーブームを迎えている。地理的に近い九州地区や国際空港を擁する地域、さらには国内需要の減少に直面している積雪地帯が集客に努めている。また、台湾人には、わが国伝統文化の体験ツアーが好評を博している。この間、中国人は、わが国の工業力に関心が強く、産業観光を整備する地域が多い。ただ、これら諸国の観光客は価格面に敏感でもあり、採算面で旨味がないとの声も聞かれている。

ム、戦争展示関連施設とのタイアップなどの提案を通じ、誘致を強化している。

国際会議、学会：都市圏を中心に、ハード・ソフトの充実を PR し国際会議や学会の誘致を積極化している。中には、誘致実現に際して、補助金を支出している地公体もみられる。

ロケ地：大河ドラマに代表されるように映画や TV ドラマ、CM などのロケ地は、大きな集客力をもたらすため、消防や警察、交通機関、マスメディアなどの協力を得つつ、誘致を積極化している。

(4) 観光振興を図る上での今後の課題

- 観光振興を通じ、沖縄などの地域では観光客が増加し、建設や地場産業など域内の他産業へも好影響が及んでいる。もっとも、全体としてみれば、目に見える成果が挙がっている先は限られており、経済団体をはじめ関係者からは取り組むべき課題として、次のような点が指摘されている。

観光振興に対する当事者意識の改善：観光振興への取り組みについて、横並び意識の地公体が多く危機感が低いほか、景気の持続的回復を受けて早くも取り組み意識がやや後退している先がみられるとか、各種施策が長期的な視点に欠けつつ総花的、民間の行政依存体質が抜けきれていない、といった指摘も聞かれる（金沢、松本、名古屋、神戸、広島、高知などの支店）。

住民のおもてなし意識の向上：住民の接客マナー向上にはなお、課題が残る。また、繁華街での呼び込みなどは街のイメージ悪化に繋がるため、街全体で観光客を迎える姿勢が必要とされている（函館、仙台、京都、大阪、神戸などの支店）。より本質的には、観光地単独ではなく地域全体の魅力度を高めることが、求められている（名古屋、岡山、大分、鹿児島などの支店）。

観光地間・地域間の連携強化：観光地間や地域間の連携強化も、今後、特に滞在型の観光客を増やす観点で重要な課題となっている。幾つかの地域では、広域連携の機運自体には進展もみられるが（北海道、中国、四国、九州地区の各支店、仙台、福島などの支店）、観光地ごとの戦略で囲い込みを企図する傾向は残っており、観光業者間・地域間での連携意識が希薄との指摘も少なくない（横浜、静岡、松江、下関、松山、高知などの支店、本店＜埼玉県＞）。また、地公体間で広域連携に際し、分担金や配分などで折り合いがつかないといった指摘も聞かれている（札幌支店）。

観光統計の整備：観光統計は数が少ないうえ、代表的な統計である各地の入込客数でさえ、その定義が不統一かつ調査頻度が年 1 回のケースが多い。観光振興に当たっての現状把握や政策効果を計る上で、観光統計の整備は喫緊の課題との指摘がなされている（大阪、神戸、高知、大分などの支店、本店＜千葉県＞）。

以 上

(付 表)

< 消費者の嗜好の変化を踏まえた観光業界サイドの新たな取組み状況 >

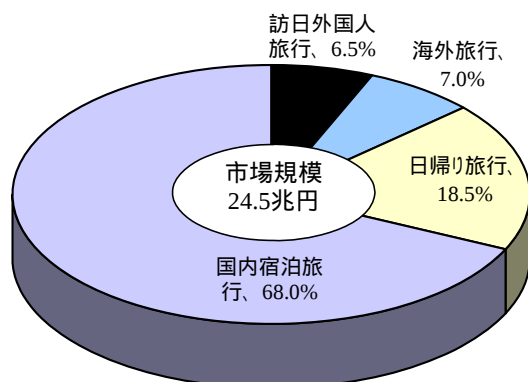
嗜好の変化	取 組 み 事 例
高級化路線	・ 地元の厳選食材や露天風呂付き個室等で差別化を推進（函館、横浜、新潟、鹿児島）。 ・ 外資系高級ホテルを中心に、レストランでの食事やエステ、スパ施設でのリラクゼーションなど“自分へのご褒美”需要を取り込んでいる（大阪、那覇、本店<東京都>）。 ・ 富裕層にターゲットを絞った営業を展開し、“本物志向”や“ワンランク上のサービス”需要に訴えかける PR 作戦を推進（仙台、前橋、鹿児島）。
こだわり志向	・ 有名旅館・料亭等での伝統文化体験を取り揃えた体験型観光プランを提供（京都）。また、美観地区での建築物の高さ制限などを通じ、景観保持を積極化（釧路、前橋、松本、名古屋、京都、大分）。 ・ かねて地元根付いている食文化や工芸品を“地域ブランド”として全国的に PR し、他地域との差別化を推進（金沢、長崎、本店<栃木県>）。 ・ “ご当地検定”を通じ、地元の「おもてなし」の質向上を図るとともに、隠れた観光資源を広く PR し、ファンの掘り起こしを企図（四国の各支店、函館、京都、長崎）。 ・ 世界的にも有名な美術館が集積している強みを捉え、“アートツーリズム”と称して若年層を中心に PR を展開（高松）。
体験型・滞在型	・ 県内に豊富に存在する産業文化財（企業の博物館）や工場等の生産現場を観光資源として活用し、産業観光コースに注力（青森、横浜、金沢、名古屋、岡山、広島、北九州）。 ・ 滞在客増加を企図し、夜景・ホテル鑑賞等の夜型イベント（前橋、神戸）や、リゾートウエディングを提案（那覇）。 ・ 希少な動植物の生態等を含む自然環境の体験学習（エコツアー）を推進（釧路、青森）。 ・ 観光客の利便性向上と囲い込みを企図し、観光地域で電子マネーを導入（松山）。
通年観光	・ スキー場をメインとした地域では、スキー依存型からの脱却を企図し、村全体を植物園にみたてたイベントを開始（松本）。
複合化 （健康・癒し・ショッピング）	・ 地元大学等と産学官連携し、花粉症のない地域への“避粉ツアー”や、低価格で PET を受診できる“メディカルツーリズム”を提供（釧路、函館、高知、鹿児島）。 ・ 長期滞在型の温泉療養地を目指し、「温泉」「運動」「食事」等を組み合わせた療養プログラムを開発（甲府、神戸）。 ・ 観光時のショッピング・ニーズに対応し、大型免税店を開業（那覇、本店<千葉県>）。

< 観光客誘致に向けた強化ターゲットとその取組み状況 >

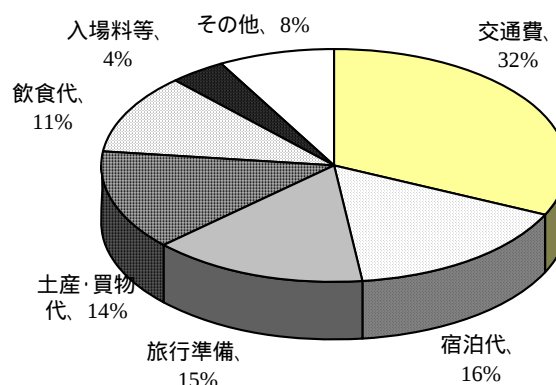
ターゲット層	取 組 み 事 例
訪日外国人	・ 降雪のない台湾における雪への関心や、韓国における“ゴルフブーム”を捉え、これら諸国からの誘客を強化（釧路、札幌、函館、青森、福島、熊本、本店<千葉県>）。 ・ カトリック教徒が多いといわれる韓国人向けに教会巡礼ツアーを展開（長崎）。 ・ 欧米からの誘客強化を企図し、通訳サービス付き携帯電話の無料貸与や、欧米・アジア富裕層向けに高級ホテルをイメージした改装や新規建設を実施（大分、那覇）。
団塊世代を中心としたシニア世代	・ 将来的な移住を展望し、都内への相談窓口の開設や、モニターツアーを実施（釧路、函館、甲府、松山、鹿児島）。 ・ 人材派遣会社と連携し、団塊世代が田舎暮らしを楽しみつつ、仕事のキャリアも活かすことができるような“ワーキングホリデー”サービスを提供（青森）。
国内修学旅行	・ 郷土料理体験に加え、農家等への宿泊を伴う農業体験を推進（秋田、大分、鹿児島）。 ・ 震災体験や戦争の歴史、さらには各種の就業体験が可能な施設への往訪を核とした体験型観光プランを提案（京都、神戸、広島）。
イベント ロケ地等	・ 08 年サミットや五輪等の国際イベントやプロスポーツのキャンプ地招致を企図し、トップ・セールスや営業体制を強化（静岡、大阪、神戸、高知、福岡、鹿児島、那覇）。 ・ フィルムコミッション等を設立し、映画ロケ用のガイドブックを作成するなど、映画関係者等への支援体制を充実（札幌、青森、福島、前橋、横浜、甲府、京都、神戸、岡山、松江、下関、高松）。 ・ コンベンション誘致強化を企図し、国内トップクラスの補助金制度を整備（新潟）。

(参考図表)

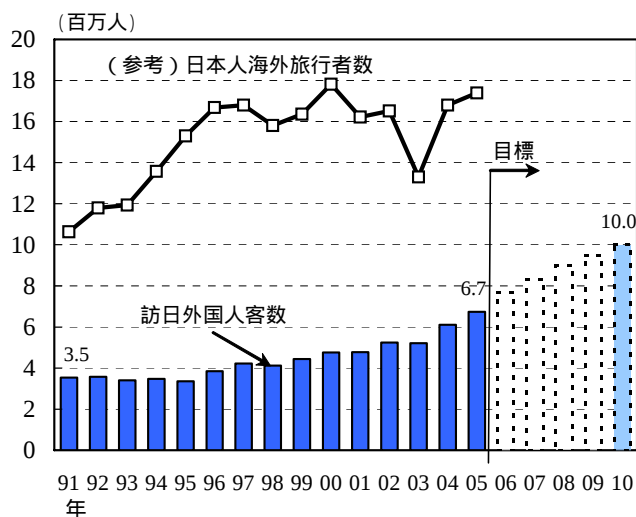
(1) 国内ツーリズムの市場規模
(TIJ推計、04年度)



(2) ツーリズム消費の費目別構成
(TIJ推計、04年度)



(3) 訪日外国人客数 (JNTO推計)

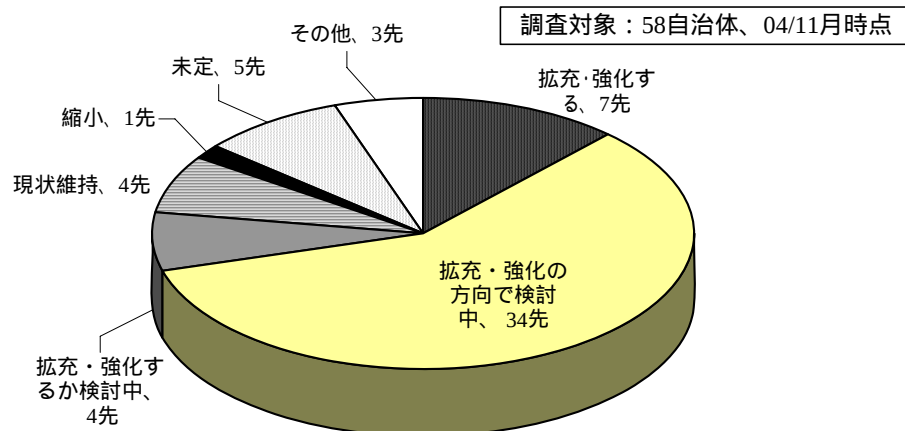


(4) 訪日外国人 (JNTO推計、目的・国籍別)

単位：％、万人

		00年			04年		
			構成比	人数		構成比	人数
観光客	1位	台湾	30.0	80.7	韓国	27.0	103.7
	2位	韓国	22.4	60.4	台湾	25.1	96.2
	3位	米国	13.7	37.0	米国	11.6	44.6
	4位	香港	7.6	20.5	香港	7.1	27.1
	5位	豪州	3.7	9.9	中国	4.9	19.0
商用等	1位	韓国	25.8	33.4	韓国	27.1	37.4
	2位	米国	22.4	28.9	米国	17.9	24.7
	3位	英国	6.0	7.8	中国	10.2	14.1
	4位	中国	6.0	7.7	台湾	6.4	8.9
	5位	台湾	5.7	7.3	英国	4.9	6.8

(5) 地公体の外国人観光客誘致に向けた取組姿勢 (日経グローバル)



(資料) 日本ツーリズム産業団体連合会 (TIJ) 「20世紀のリーディング産業へ 2005」
 国際観光振興機構 (JNTO) 「訪日外客数・出国日本人数」
 日経産業消費研究所 「日経グローバル」 No.18 (活発化する自治体の外国人観光客誘致 - 都道府県・政令市調査)

< 参考 1 > 地域別金融経済概況

地域名	取りまとめ店	ページ
北海道	札幌支店	16
東北	仙台支店	18
北陸	金沢支店	20
関東甲信越	調査統計局（本店）	22
東海	名古屋支店	24
近畿	大阪支店	26
中国	広島支店	28
四国	高松支店	30
九州・沖縄	福岡支店	32

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、緩やかながらも持ち直しの動きが続いている。

すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は減少傾向にあるほか、住宅投資も弱めの動きとなっている。一方、設備投資は増加しているほか、個人消費も持ち直しに向けた動きがみられている。こうした中で、企業の生産は緩やかに持ち直しており、雇用環境は厳しい状況ながらも改善の動きが続いている。

この間、企業の業況感は、収益の下振れ等を背景に、一年ぶりに悪化した。

【各 論】

1．需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、国、地方公共団体の予算規模縮小を背景に、減少傾向にある。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

新設住宅着工戸数をみると、持家が増加しているほか、貸家も堅調に推移しているものの、分譲が札幌圏のマンションを中心に前年を下回って推移していることから、全体としては減少している。

設備投資は、生産能力の増強や合理化等の動きを背景に、増加している。

業種別にみると、非製造業は、小売での新規出店の一服などから減少しているものの、製造業は、輸送用機械、食料品を中心とする生産能力の増強や合理化投資から増加している。

個人消費は、持ち直しに向けた動きがみられている。

大型小売店の売上高は、降雪の影響から衣料品を中心に前年を若干下回っている。一方、耐久消費財についてみると、乗用車販売は足もと前年並みとなっているほか、家電販売も薄型テレビを中心に堅調に推移している。

この間、来道者数をみると、降雪の影響等から、前年を下回っている。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに持ち直している。

主要業種別にみると、建設関連資材では一部の製品を除き低調に推移している。一方、鉄鋼では受注好調を背景に、紙・パルプでは新聞用紙やカタログ・パンフレット向けを中心に、いずれも高めの操業となっている。また、自動車部品、電子部品では、新製品対応等により生産水準を引き上げる動きがみられている。

3．雇用・所得動向

雇用情勢については、医療・福祉を中心とした新規求人の増加等から、厳しい状況ながらも改善の動きが続いており、完全失業率も低下傾向にある。

雇用者所得は、横ばい圏内で推移している。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、食料（除く生鮮食品）が前年を下回って推移している一方で、ガソリン・灯油価格が上昇していることから、前年を上回っている。

5．企業倒産

企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を下回っており、全体として落ち着いた状況にある。

6．金融情勢

預金動向をみると、法人預金が横ばい圏内で推移する中、個人預金が堅調なことから、前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、金融機関の積極的な融資スタンス等を背景に、個人向け、法人向けがいずれも増加していることから、前年を上回っている。この間、貸出約定平均金利については、緩やかに低下している。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、緩やかに持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資は減少傾向にあるものの、住宅投資は増加傾向にあるほか、設備投資も高水準で推移している。また、個人消費は底堅くなっている。

こうした中、生産はＩＴ関連分野や自動車関連分野を中心に全体として持ち直しており、雇用情勢も改善傾向にある。この間、企業収益は高水準を維持している。

【各 論】

１．需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

公共工事請負金額は、地方公共団体等の予算規模縮小が続いていることを背景に、減少傾向にある。

住宅投資は、増加傾向にある。

新設住宅着工戸数をみると、都市部を中心に貸家や分譲住宅の供給増加がみられることから、全体として増加傾向にある。

設備投資は、高水準で推移している。

３月短観（東北地区）における設備投資計画をみると、2005 年度は前年度における大型投資の反動や一部先において投資案件が翌年度へ繰り越されたことなどから前年を下回ったものの、2006 年度計画は製造業における能力増強投資を中心に、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、底堅くなっている。

大型小売店売上高は、百貨店を中心に春物衣料品の売れ行きが好調なほか、海外ブランド品など高額商品の販売も堅調に推移しており、全体として底堅くなっている。家電販売も、地上デジタル放送開始が追い風となっている薄型テレビを中心に堅調に推移している。この間、乗用車販売は、大雪を嫌った購入マインド減退の影響が解消されたことなどから、軽自動車を中心に前年を上回った。また、観光をみると、旅館では、春休み期間中の入り込みに幾分明るさがうかがわれているほか、旅行代理店でもゴールデンウィーク期間中の予約状況が良好に推移している。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、IT関連分野や自動車関連分野を中心に、全体として持ち直している。

主要業種別にみると、電気機械では、需要旺盛な自動車向けや薄型テレビ向け、海外の携帯電話向けなどの電子部品・デバイスが高水準の生産を継続している。輸送機械は、完成車が海外向け車種の生産開始から操業度を一段と引き上げているほか、自動車向け部品も堅調な海外需要を背景に高操業を続けている。また、鉄鋼では、一部でマンション向けの需要が増加しているほか、自動車向けが高操業を続けているものの、建材を中心に海外製品との競合がみられており、全体として弱めの動きが続いている。食料品は、冷凍・レトルト食品等一部で高水準を維持しているほか、紙・パルプも堅調な生産を続けている。一方、窯業・土石、木材・木製品、繊維等では、総じて低操業を続けている。

3．雇用・所得動向

雇用情勢をみると、生産の持ち直しに伴う製造業の求人増加等を背景に、有効求人倍率は上昇しており、労働需給は改善傾向にある。

雇用者所得は、常用労働者数の減少に加え、名目賃金の前年割れが続いていることから、全体として低調に推移しているものの、前年比マイナス幅は縮小傾向にある。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

品目別にみると、家賃や食料（除く生鮮食品）の前年割れが続いているものの、ガソリンや灯油の値上がりなどから、全体では前年を上回っている。

5．企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに落ち着いた動きとなっている。

6．金融情勢

預金動向は、個人預金が堅調に推移しているものの、法人預金や公金預金が減少しているため、全体としては前年割れが続いている。

貸出動向は、個人向けが住宅ローンを中心に堅調に推移しているほか、地公体向けも増加していることから、引き続き前年を上回っている。この間、法人向けは前年割れで推移しているが、不動産業向けが増加しているほか、製造業向けで一部持ち直しの動きがみられている。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、着実に回復している。

すなわち、当地企業の 2006 年度設備投資計画は製造業を中心に高水準の前年を上回る増加を見込んでおり、輸出も旺盛な海外需要を背景に増加傾向を強めている。また、個人消費は持ち直し傾向をたどっており、住宅投資も前年を幾分上回っている。この間、公共投資は前年を下回って推移している。

こうした中、生産は増加傾向を幾分強めており、雇用・所得面も総じて改善基調をたどっている。

【各 論】

1．需要項目別動向

公共投資は、国・県・市町村の発注減少から、前年を 1 割方下回って推移している。

住宅投資は、持家、貸家、分譲ともにわずかながら増加したことから、全体でも前年を幾分上回っている。

設備投資について、2006 年度の計画を 3 月短観（北陸地区）でみると、製造業を中心に、高水準の前年を 1 割方上回る増加を見込んでいる。

個人消費は、品目によりばらつきはあるものの、全体として持ち直し傾向をたどっている。

乗用車販売は前年をわずかながら下回っているものの、百貨店・スーパーでは春物衣料品や服飾関連雑貨を中心に持ち直しの動きが強まっている。また、家電はデジタル家電・パソコンを中心に総じて高水準の販売が続いており、旅行取扱状況もゴールデンウィークの予約が好調に推移するなど、底堅さを増している。

2．生産

生産（鉱工業生産）をみると、増加傾向を幾分強めている。

業種別にみると、主力の電気機械（デジタル家電関連部品、携帯電話関連部品等）は、海外セットメーカーからの需要の強まりを背景に、増加傾向を強

めており、化学も主力の医薬品を中心に増加基調をたどっている。一般機械（建設機械、工作機械、プレス機械等）については、高水準の受注残に比べ増産余力に乏しいことから、緩やかな増加に止まっている。この間、鉄鋼・非鉄は高水準横ばいで推移している。一方、繊維は、衣料品（定番品）が国内・海外市場における安価な中国製品との競合等を背景に、また、金属製品（アルミ建材）も、主力の住宅向けの売上鈍化に伴い、弱含みで推移している。

なお、輸出については、旺盛な海外需要を背景として、電気機械、一般機械を中心に増加傾向を強めている。

3．雇用・所得動向

雇用情勢をみると、有効求人倍率は1.30倍（20か月連続の1倍超）と、ここへきてさらに上昇しているほか、常用労働者数も前年を上回って推移するなど、引き続き改善基調をたどっている。

所得についても、好調な企業業績を背景に賃金を引き上げる動きが広がっていることに加え、時間外労働が増加していることもあって、改善傾向にある。

4．物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、帰属家賃の上昇等を背景に前年を上回っている。

5．企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに前年を上回っているが、依然低水準で推移している。

6．金融情勢

預金動向をみると、公金預金は増加したものの、個人預金が他の預かり資産（個人向け国債、投信等）へのシフトなどに伴い前年を幾分下回ったことから、全体では前年並みに止まった。

貸出動向をみると、個人向け、地公体向けは引き続き増加したものの、法人向けが前年を下回ったことから、全体では前年並みとなった。なお、法人向けの資金需要は、幾分持ち直している。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、着実に回復を続けている。

すなわち、公共投資は減少基調にあるが、住宅投資は増加を続けている。設備投資は、高水準の企業収益を背景として、引き続き増加している。また、雇用情勢が一段と改善している中、雇用者所得も緩やかな増加を続けており、そのもとで、個人消費は底堅さを増している。こうした需要動向を受けて、生産は緩やかな増加傾向を続けている。

この間、企業の業況感は、製造業、非製造業ともに改善している。

【各 論】

1．需要項目別動向

公共投資は、引き続き被災地での災害復旧工事がみられているものの、基調としては減少傾向にある。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、一頃に比べテンポは緩やかながら、減少基調をたどっている。

なお、2006年度の当初予算をみると、東京都など一部では投資的経費が前年度を上回っている。もっとも、多くの地方公共団体では、厳しい財政事情のもと、引き続き投資抑制姿勢を維持している。

住宅投資は、増加を続けている。

新設住宅着工戸数をみると、持家が弱めの動きを続けている一方で、貸家は着実に増加している。また、分譲も均してみれば増加傾向が続いている。

設備投資は、高水準の企業収益を背景として、増加を続けている。

業種別にみると、製造業では、素材、加工業種ともに増加している。また、非製造業でも、卸小売業における新規出店等を背景に、増加している。

個人消費は、底堅さを増している。

主な指標の動きをみると、乗用車新車登録台数は昨年後半に弱めの動きがみられたが、このところ持ち直しているほか、家電販売も着実に増加している。また、百貨店・スーパー売上高も、一頃に比べ持ち直しの動きがはっきりと示ってきている。

この間、消費者態度指数は、緩やかな改善が続けている。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかな増加傾向が続いている。

主な業種別にみると、加工業種では、輸送機械、金属製品が減少している一方、一般機械、情報通信機械は増加傾向が続けている。この間、素材業種では、鉄鋼、化学がほぼ横ばい圏内で推移している。

3．雇用・所得動向

雇用情勢は、一段と改善している。

有効求人倍率は、新規求人数が卸小売業等を中心に増加が続いていることから、引き続き上昇している。また、完全失業率も、緩やかな低下傾向にある。

雇用者所得は、緩やかな増加が続けている。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、このところプラスで推移している。

5．企業倒産

企業倒産は、件数、負債総額ともに、落ち着いた状況が続いている。

6．金融情勢

預金動向をみると、個人預金や法人預金が引き続き堅調に推移していることから、緩やかな増加が続いている。

貸出動向をみると、個人向けの堅調な動きに加え、法人向けも資金需要が下げ止まりつつあることから、昨年12月以降前年比プラスで推移している。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、拡大している。

すなわち、公共投資は基調として緩やかに減少しているが、設備投資が着実な増加を続けているほか、住宅投資も高水準で推移している。また、個人消費も緩やかに回復している。この間、輸出は海外経済の成長を背景に増勢を強めている。こうした中、生産は着実に増加しており、雇用・所得も改善している。

【各 論】

1．需要項目別動向

公共投資は、地方公共団体の予算規模縮小が続いており、基調として緩やかに減少している。

住宅投資は高水準で推移している。新設住宅着工戸数をみると、持家、分譲（戸建、マンション）が底堅く推移しているほか、貸家が堅調に推移している。

設備投資は着実な増加を続けている。製造業では、自動車、一般機械、電機、鉄鋼等で増加している。非製造業では、電力、運輸で増加しているほか、小売等で前向きな取り組みがみられている。

個人消費は緩やかに回復している。各種売上指標をみると、大型小売店販売高は緩やかに回復している。また、乗用車販売台数、旅行取扱高は横ばい圏内で推移している。

2．生産

輸出は海外経済の成長を背景に増勢を強めている。品目別にみると、自動車・同部品が増勢を強めているほか、二輪車・同部品も全体として増加している。また、ＩＣパッケージ、工作機械も緩やかに増加している。

生産（鉱工業生産）は着実に増加している。主要業種別にみると、自動車・同部品が輸出の好調を主因に、電子部品・デバイス、工作機械が堅調な需要を背景に、それぞれ生産水準を引き上げている。また、二輪車・同部品が輸出の好調を主因に、鋼板・特殊鋼、化学製品も堅調な需要を背景に、それぞれ高操業を継続している。

3．雇用・所得動向

雇用情勢をみると、高水準の生産等を背景に、有効求人倍率も高水準で推移しており、常用労働者数も増加している。

雇用者所得は、高水準の生産や企業収益の改善を背景に、改善している。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、このところ若干のプラスとなっている。

5．企業倒産

企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を下回っており、落ち着いた動きが続いている。

6．金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に緩やかに増加している。

貸出動向をみると、設備・運転資金需要がともに緩やかに増加する中、金融機関が地元中堅・中小企業向けを中心に貸出の増加に注力しているため、緩やかに増加している。この間、貸出金利をみると、低下傾向にある。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、拡大を続けている。

すなわち、輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加している。設備投資は、企業収益が高水準で推移していることを受けて、着実な増加が続いている。また、雇用情勢も改善しており、個人消費は緩やかに増加している。他方、住宅投資は増加しており、公共投資は減少傾向にある。こうした需要動向を反映して、生産は増加している。この間、企業の業況感は、引き続き良好となっている。

【各 論】

1．需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

一部に大型工事がみられるが、国、地方公共団体とも緊縮姿勢を続けるもとで、減少傾向にある。

住宅投資は、増加している。

持家と貸家が増加しているほか、分譲が増加基調を維持している。

設備投資は、企業収益が高水準で推移していることを受けて、着実な増加が続いている。

すなわち、製造業は、維持・更新投資や生産能力増強投資の広がりから、非製造業は、物流・営業拠点の整備などから、それぞれ増加している。

個人消費は、緩やかに増加している。

スーパー売上高はやや弱めの動きとなっているものの、百貨店売上高は春物衣料を中心に増加を続けている。また、家電販売は、薄型テレビ等のデジタル家電や高付加価値の白物家電などを中心に増加が続いているほか、乗用車販売は、新型車を中心に増加を続けている。この間、旅行取扱高は振れを伴いつつ増加している。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、増加している。

主要業種別にみると、一般機械でやや弱めの動きとなっているが、電気機械や電子部品などが増加している。

この間、輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加している。

中国向け、N I E s 向けが電気機器関連部材を中心に増加するとともに、米国向け、欧州向けが電気機器・機械類を中心に増加している。

3．雇用・所得動向

雇用情勢は、企業の人員過剰感が払拭される中で、改善している。

雇用者所得は、緩やかに増加している。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、プラスで推移している。

5．企業倒産

企業倒産は、景気が拡大しているほか、企業金融を巡る環境が総じて緩和の方向にあることなどから、落ち着いた動きとなっている。

6．金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に緩やかな増加を続けている。預金金利については、足もと、定期預金金利を引き上げる動きが多くみられている。

貸出動向をみると、小幅な減少が続いている。これは、地域銀行および信用金庫が、金利面で弾力的な運用をしつつ、住宅ローンや不動産関連貸出を中心に貸出残高を増加させている一方で、都市銀行が、大企業を中心とした資金調達の多様化・効率化の動きもあって、減少を続けていることが背景となっている。

この間、金融機関は、家計や企業のニーズを踏まえて、投資信託や保険などの金融商品の販売や各種金融サービスの提供にも取り組んでいる。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、全体として回復を続けている。

すなわち、公共投資は減少傾向にあるが、設備投資が高水準にあるほか、住宅投資もやや強めの動きとなっている。また、雇用・所得環境は全体として改善の動きが続いており、個人消費も持ち直している。こうした中、生産は増加傾向にある。この間、企業の業況感は、製造業が改善した一方、非製造業が悪化したことから、足もとは横ばいで推移している。なお、地区別にみると、山陽地区（岡山県、広島県、山口県）で回復基調が続く一方、公共投資のウェイトが高く回復の遅れている山陰地区（鳥取県、島根県）では、横ばい圏内の動きが続いている。

【各 論】

1．需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

公共工事請負金額は、一部にまとまった発注がみられるが、地方公共団体を中心に投資的経費の圧縮スタンスに変化がうかがわれないうちで、基調としては減少傾向にある。

住宅投資は、やや強めの動きとなっている。

新設住宅着工戸数をみると、ハウスメーカー等の積極的な供給姿勢もあって、貸家を中心にやや強めの動きとなっている。

設備投資は、高水準となっている。

3月短観（中国地区）で2006年度計画（全産業）をみると、2005年度の一部大手メーカー等における大型投資の反動から、前年を下回る計画となっているが、水準としては引き続き積極的な能力増強投資を中心に高水準となっている。

個人消費は、持ち直している。

スーパー売上高は弱めの動きが続いているものの、百貨店売上高が衣料品や身の回り品を中心に引き続き前年を上回っている。また、家電販売が、薄型テレビや高付加価値の白物家電の好調等から堅調に推移しているほか、乗用車

新車登録台数も、わずかながら前年比増加に転じている。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、増加傾向にある。

主要業種別にみると、自動車、化学、一般機械、電気機械がそれぞれ高水準の生産を続けている。また、鉄鋼は減産による在庫調整の進捗等から生産水準が回復しつつある。この間、繊維等では、低水準の操業が続いている。

3．雇用・所得動向

雇用情勢は、改善の動きが続いている。すなわち、有効求人倍率は、派遣・請負などのサービス業や一部製造業等からの求人増加等から、緩やかな上昇傾向にある。

雇用者所得は、企業収益の増加等を背景に、全体としては緩やかな増加傾向にあるものの、山陰地区では前年を下回っている。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、灯油やガス料金の値上がり等から、このところ前年比プラス幅が拡大している。

5．企業倒産

企業倒産は、大型案件の発生等から、件数、負債総額ともに総じて前年を上回っている。

6．金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に伸び率が鈍化傾向にあり、ほぼ前年並みの水準で推移している。

貸出動向をみると、引き続き前年並みで推移している。法人向けが資金需要の乏しさから低調である一方、個人向けは住宅ローンを中心に堅調に推移している。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、緩やかながら持ち直しの動きが続いている。

すなわち、住宅投資が横ばい圏内で推移する中、公共投資は減少傾向にある。一方、設備投資は、収益好調な製造業を中心に回復している。また、雇用・所得環境の改善が進むもとで、個人消費は、底堅く推移している。こうした需要動向を受けて、企業の生産活動は、緩やかに持ち直しており、業況感も改善基調を維持している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、基調として減少傾向にある。

公共工事請負金額は、予算規模が縮小する中、前年に災害復旧工事で増加した反動もあって、足もと大幅な前年割れとなっている。

住宅投資は、マンションを中心に分譲が好調に推移している一方、持家が減少しており、全体として横ばい圏内で推移している。

設備投資は、収益好調な製造業を中心に回復している。

3月短観(四国地区)における2005年度実績見込みをみると、製造業では、輸送用機械、紙・パルプ、食料品等での能力増強投資や更新投資を中心に、前年度を大幅に上回っている。非製造業でも、小売等における新規出店やリニューアルを中心に、前年度を上回る見込みとなっている。

同様に2006年度計画をみると、年度初の段階としては10年振りに前年度を上回る出だしとなっている。

個人消費は、全体として底堅く推移している。

大型小売店の売上は、春物衣料品の動きが鈍いものの、ブランド品を中心に身の回り品や雑貨が持ち直しており、全体として底堅い動きとなっている。家電販売も、薄型テレビが好調に推移しているほか、比較的高額な白物家電も回復しつつある。また、乗用車販売は、新型車投入効果もあって、持ち直しの兆しがうかがえる。なお、観光面をみると、ツアー客の増加などから、入込客数が前年を上回る地域もみられている。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに持ち直している。

主要業種別にみると、外需関連では、建設用クレーン、外航船、農業用機械、化学繊維原料、鋳鋼、電線用非鉄金属が好調に推移しているほか、半導体、液晶表示装置・同部品、無機化学（電子部品）、コンデンサ用絶縁紙も増加基調を続けている。

内需関連では、冷凍食品、自動車用部品（ベアリング）、自動車製造用機械、鉄鋼製造用機械、建設用機械が好調に推移しているほか、土木資材関連も安定した操業を続けている。一方、衣料用繊維製品、舶用クレーン、棒鋼等は、低操業が続いている。

3．雇用・所得動向

雇用情勢は、企業の雇用過剰感が全体としてほぼ解消する中、有効求人倍率は上昇傾向にあるなど、緩やかな改善基調をたどっている。

雇用者所得は、一部には賃上げの動きもみられるなど、全体として緩やかに回復しつつある。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

費目別にみると、耐久消費財（家電製品等）などの値下がりが続いている一方、家賃、ガソリン等が上昇している。

5．企業倒産

企業倒産は、倒産件数、負債総額ともに概ね落ち着いた状況にある。

6．金融情勢

預金動向をみると、前年並みの水準で推移している。

貸出動向をみると、一部の地域では、前年を上回って推移しているほか、増加の兆しがうかがわれる地域もある。融資先別にみると、住宅ローンが堅調に推移する中、海運、不動産向けなどが上向いている。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、着実に回復している。

輸出、設備投資は増加を続けている。また、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費は基調として緩やかに持ち直しているほか、住宅投資も堅調に推移している。一方、公共投資は減少傾向を続けている。この間、生産は増加傾向にある。

こうした中、3月短観における企業の業況感は、緩やかに改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

公共工事請負金額は、一部で九州新幹線工事等の発注がみられたものの、国や地方公共団体の予算規模縮小の影響から、引き続き前年割れで推移している。

住宅投資は、堅調に推移している。

新設住宅着工戸数をみると、持家に引き続き動意がみられるほか、貸家や分譲住宅の着工も高めの水準で推移していることから、全体でも前年を上回っている。

設備投資は、増加している。

2005年度の設備投資について3月短観（九州地区）をみると、輸送用機械が製造拠点の拡大・増強対応を目的に積極的な投資を実施したことなどから、高水準の前年度をさらに上回っているほか、非製造業でも、小売、不動産などの投資上積みから、久方振りに前年度を上回っている。

同様に2006年度の設備投資計画をみると、製造業では前年度の輸送用機械における大規模投資の反動から前年度を下回るものの、電気機械が引き続き高水準の投資計画となるほか、化学、鉄鋼、非鉄が需要増に対応した工場新設・拡張等積極的な投資を予定している。また、非製造業でも、運輸、小売等で前年度を上回る計画となっている。

個人消費は、基調として緩やかに持ち直している。

百貨店売上高は、気温が高めに推移したため春物婦人衣料に盛り上がりが見られているほか、身の回り品が高級品を中心に引き続き好調に推移している。また、家電販売高も、薄型テレビ、音楽プレーヤー等高機能デジタル家電製品を中心に好調に推移している。一方、スーパー売上高は、衣料品に加え、主力の食料品も伸び悩んでおり、総じて弱い動きとなっている。また、旅行取扱高

も国内、海外ともに前年を下回っている。この間、乗用車新車登録台数は、小型車を中心に引き続き前年を下回っているものの、軽自動車は好調に推移している。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、増加傾向にある。

主要業種別にみると、電子部品・デバイスは、自動車向け等の高付加価値品や、デジタル家電等の新商品向けを中心に生産水準を引き上げている。一般機械では、半導体製造装置が輸出の持ち直しから、液晶製造関連製品も国内外での薄型パネル増産を背景に、いずれも生産が増加している。輸送機械では、自動車が新型車の生産開始などから生産水準を引き上げているほか、船舶も高水準の受注残を消化する生産を続けている。一方、鉄鋼は、自動車や船舶向け等の高級鋼材が高水準での操業を続けているが、汎用品は市況対策もあって減産を継続している。

3．雇用・所得動向

雇用情勢は、緩やかな改善傾向が続いている。

求職者数は転職目的等の理由により増加している一方、求人数は派遣業、小売業、医療福祉業等を中心に引き続き増加しており、雇用情勢は基調として緩やかに改善している。

雇用者所得面をみると、冬季賞与の支給増などから増加している。

4．物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）をみると、食料品、住居関連で下落幅が拡大しているが、石油関連商品（ガソリン、灯油等）やガス料金が引き続き上昇していることなどから、前年を上回っている。

5．企業倒産

企業倒産をみると、件数、金額とも前年を下回っており、引き続き落ち着いた状況にある。

6．金融情勢

預金動向をみると、投資信託や個人年金保険等預かり資産への預け替えの動きもあって、前年比伸び率がこのところ鈍化している。

貸出動向をみると、一部の先で実施した貸出債権の流動化の影響を勘案した場合、ほぼ前年並みの水準で推移している。資金使途別にみると、運転資金は依然として低調に推移しているが、設備資金は、自動車関連など一部製造業のほか、アパート・マンション向けやサービス業に動意がみられる。

< 参考 2 > 地域別主要指標

- (注) 1. 計数は4月11日時点。
2. 季調替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

(図表 1 - 1)

大型小売店販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2003年	▲ 6.3	▲ 4.1	▲ 2.8	▲ 3.4	▲ 2.0	▲ 2.3	▲ 3.4	▲ 2.6	▲ 3.6	▲ 3.2
2004年	▲ 5.1	▲ 3.6	▲ 2.0	▲ 3.4	▲ 2.8	▲ 3.3	▲ 3.8	▲ 2.8	▲ 4.9	▲ 3.5
2005年	▲ 3.6	▲ 3.4	▲ 3.5	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 2.2	▲ 2.4	▲ 2.3	▲ 2.6	▲ 2.3
2004/3Q	▲ 3.7	▲ 3.2	▲ 2.7	▲ 2.6	▲ 3.3	▲ 4.0	▲ 4.2	▲ 3.2	▲ 5.6	▲ 3.4
4Q	▲ 5.2	▲ 4.6	▲ 3.2	▲ 5.0	▲ 2.7	▲ 4.1	▲ 4.7	▲ 2.4	▲ 5.4	▲ 4.5
2005/1Q	▲ 4.6	▲ 4.8	▲ 3.8	▲ 3.8	▲ 4.0	▲ 3.6	▲ 4.3	▲ 2.9	▲ 5.1	▲ 4.0
2Q	▲ 3.3	▲ 3.8	▲ 4.3	▲ 2.5	▲ 1.3	▲ 2.0	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 2.9	▲ 2.4
3Q	▲ 3.9	▲ 3.7	▲ 3.4	▲ 2.4	▲ 1.0	▲ 2.3	▲ 2.8	▲ 2.6	▲ 1.9	▲ 2.4
4Q	▲ 2.5	▲ 1.5	▲ 2.5	0.2	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 1.7	▲ 0.7	▲ 0.6
2005/ 1	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 2.5	▲ 0.4	▲ 1.7	1.0	▲ 1.4	▲ 1.3
2	▲ 7.4	▲ 6.4	▲ 2.6	▲ 7.7	▲ 4.4	▲ 5.9	▲ 5.3	▲ 5.6	▲ 7.2	▲ 6.7
3	▲ 4.0	▲ 5.5	▲ 6.5	▲ 3.3	▲ 5.3	▲ 5.0	▲ 6.1	▲ 4.6	▲ 7.2	▲ 4.5
4	▲ 2.0	▲ 3.4	▲ 4.6	▲ 2.2	▲ 2.2	▲ 2.3	▲ 2.2	▲ 1.7	▲ 2.9	▲ 2.4
5	▲ 5.0	▲ 3.8	▲ 3.6	▲ 2.9	▲ 0.8	▲ 3.4	▲ 3.0	▲ 4.0	▲ 3.4	▲ 3.1
6	▲ 2.9	▲ 4.1	▲ 4.6	▲ 2.4	▲ 1.1	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 2.3	▲ 1.9
7	▲ 3.2	▲ 3.2	▲ 2.8	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 1.8	▲ 2.1	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 1.7
8	▲ 4.4	▲ 4.5	▲ 3.3	▲ 3.4	▲ 1.5	▲ 2.5	▲ 2.8	▲ 3.2	▲ 0.9	▲ 2.9
9	▲ 4.1	▲ 3.5	▲ 4.3	▲ 2.7	▲ 0.5	▲ 2.8	▲ 3.6	▲ 4.0	▲ 3.8	▲ 2.8
10	▲ 4.9	▲ 4.3	▲ 4.9	▲ 3.0	▲ 4.9	▲ 2.6	▲ 3.0	▲ 3.3	▲ 4.0	▲ 3.4
11	▲ 0.4	0.1	0.7	1.9	1.7	▲ 0.7	0.2	▲ 2.0	▲ 0.4	0.8
12	▲ 2.2	▲ 0.5	▲ 3.2	1.3	0.1	0.1	0.6	▲ 0.2	1.5	0.6
2006/ 1	▲ 2.6	▲ 3.0	▲ 3.0	▲ 2.1	▲ 0.3	▲ 4.0	▲ 4.0	▲ 5.2	▲ 4.4	▲ 2.8
2	▲ 2.0	▲ 2.3	▲ 2.5	▲ 2.2	▲ 0.9	▲ 2.0	▲ 0.7	▲ 1.3	▲ 2.1	▲ 1.9

(注) 2006/2月は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2003年	▲ 0.4	▲ 0.2	2.6	▲ 1.3	0.5	▲ 2.0	▲ 3.4	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 1.2
2004年	▲ 2.8	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 1.6	2.7	▲ 1.4	▲ 2.8	▲ 1.4	▲ 2.8	▲ 1.3
2005年	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 2.0	▲ 0.5	2.8	▲ 0.9	▲ 1.9	▲ 2.2	▲ 1.7	▲ 0.6
2004/3Q	▲ 1.7	▲ 1.2	1.8	▲ 0.6	4.5	▲ 2.1	▲ 2.9	▲ 2.1	▲ 3.8	▲ 0.9
4Q	▲ 2.8	▲ 2.1	0.7	▲ 3.0	6.6	▲ 2.4	▲ 2.9	▲ 1.5	▲ 4.1	▲ 2.0
2005/1Q	▲ 2.9	▲ 2.6	▲ 0.5	▲ 1.6	2.8	▲ 1.9	▲ 2.6	▲ 3.1	▲ 3.9	▲ 1.7
2Q	▲ 0.9	▲ 2.3	▲ 1.1	▲ 0.7	6.4	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 2.3	▲ 1.9	▲ 0.4
3Q	▲ 2.8	▲ 1.7	▲ 3.6	▲ 0.8	2.0	▲ 0.9	▲ 2.4	▲ 1.8	▲ 0.5	▲ 0.8
4Q	▲ 1.8	▲ 1.0	▲ 2.7	1.1	0.3	0.3	▲ 1.4	▲ 1.6	▲ 0.4	0.2
2005/ 1	▲ 0.8	▲ 0.7	0.3	1.3	3.7	1.7	0.3	0.4	0.8	1.3
2	▲ 5.8	▲ 4.1	1.0	▲ 5.3	2.6	▲ 4.0	▲ 3.5	▲ 6.0	▲ 6.3	▲ 4.2
3	▲ 2.5	▲ 3.4	▲ 2.9	▲ 1.4	1.9	▲ 4.0	▲ 5.1	▲ 4.4	▲ 6.9	▲ 2.5
4	0.0	▲ 1.8	▲ 1.9	▲ 0.3	5.2	▲ 2.2	▲ 1.4	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 0.6
5	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 0.2	▲ 0.8	7.1	▲ 2.0	▲ 1.6	▲ 3.5	▲ 2.2	▲ 0.7
6	▲ 1.0	▲ 2.8	▲ 1.3	▲ 1.0	7.0	0.7	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 1.6	▲ 0.1
7	▲ 2.1	▲ 1.6	▲ 3.1	▲ 0.1	2.2	▲ 1.0	▲ 1.4	▲ 0.3	0.1	▲ 0.4
8	▲ 3.2	▲ 2.5	▲ 3.4	▲ 1.7	2.2	▲ 1.4	▲ 2.7	▲ 2.2	0.7	▲ 1.3
9	▲ 3.1	▲ 1.1	▲ 4.3	▲ 0.7	1.7	▲ 0.3	▲ 3.4	▲ 3.2	▲ 2.7	▲ 1.0
10	▲ 3.0	▲ 3.0	▲ 5.0	▲ 1.6	▲ 3.0	▲ 0.8	▲ 3.2	▲ 2.3	▲ 3.0	▲ 1.9
11	0.3	1.7	0.2	3.1	3.1	0.4	▲ 0.5	▲ 1.2	0.4	1.8
12	▲ 2.4	▲ 1.5	▲ 3.3	1.6	0.8	1.0	▲ 0.8	▲ 1.3	0.9	0.7
2006/ 1	▲ 1.7	▲ 3.3	▲ 2.8	▲ 1.7	0.5	▲ 2.9	▲ 5.1	▲ 6.0	▲ 4.2	▲ 2.3
2	▲ 1.1	▲ 2.7	▲ 2.3	▲ 1.9	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 2.5	▲ 2.0	▲ 2.3	▲ 1.6

(注) 2006/2月は速報値。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、中部経済産業局「大型小売店販売動向」

(図表 1 - 2)

コンビニエンスストア販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2003年	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 2.3	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 1.1	▲ 3.3	▲ 1.4	▲ 2.3
2004年	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 1.5	1.1	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 0.8
2005年	▲ 3.1	▲ 2.3	▲ 2.4	▲ 1.7	▲ 2.5	▲ 1.5	▲ 2.9	▲ 2.4	▲ 2.3
2004/3Q	2.6	2.5	1.0	1.7	▲ 0.2	3.2	0.9	0.0	1.1
4Q	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 0.3	▲ 1.5	1.1	▲ 0.5	▲ 0.9	▲ 1.1
2005/1Q	▲ 2.9	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 2.1	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 2.2	▲ 2.1
2Q	▲ 2.8	▲ 1.7	▲ 1.8	▲ 0.5	▲ 1.7	0.5	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 1.5
3Q	▲ 3.2	▲ 1.8	▲ 2.6	▲ 0.5	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 2.4	▲ 2.3
4Q	▲ 3.5	▲ 3.1	▲ 3.0	▲ 3.9	▲ 3.8	▲ 3.8	▲ 6.7	▲ 3.9	▲ 3.4
2005/ 1	▲ 2.0	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 2.0	0.1	▲ 0.6	▲ 1.5	▲ 1.9
2	▲ 3.3	▲ 2.8	▲ 2.7	▲ 3.3	▲ 3.0	▲ 1.7	▲ 1.1	▲ 2.8	▲ 2.8
3	▲ 3.3	▲ 2.6	▲ 1.4	▲ 0.4	▲ 1.5	▲ 0.8	0.0	▲ 2.3	▲ 1.5
4	▲ 3.2	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 1.9	0.2	▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 1.2
5	▲ 3.5	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 0.7	▲ 2.2	0.2	▲ 2.6	▲ 1.5	▲ 2.0
6	▲ 1.8	▲ 1.4	▲ 2.1	▲ 0.5	▲ 1.2	1.2	0.4	▲ 0.7	▲ 1.4
7	▲ 4.8	▲ 4.6	▲ 5.8	▲ 3.4	▲ 4.0	▲ 3.6	▲ 4.1	▲ 3.7	▲ 4.9
8	▲ 2.9	▲ 1.0	▲ 1.4	0.3	▲ 1.4	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 2.3	▲ 1.4
9	▲ 1.8	0.2	▲ 0.4	1.8	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 2.3	▲ 0.9	▲ 0.3
10	▲ 3.5	▲ 2.5	▲ 2.5	▲ 3.4	▲ 3.3	▲ 3.4	▲ 6.6	▲ 3.5	▲ 3.0
11	▲ 3.8	▲ 3.7	▲ 3.6	▲ 4.0	▲ 4.4	▲ 4.2	▲ 6.7	▲ 4.6	▲ 3.9
12	▲ 3.2	▲ 3.0	▲ 3.0	▲ 4.2	▲ 3.7	▲ 3.8	▲ 6.9	▲ 3.5	▲ 3.4
2006/ 1	▲ 2.2	▲ 1.8	▲ 2.9	▲ 4.7	▲ 3.3	▲ 3.1	▲ 6.5	▲ 3.6	▲ 3.2
2	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 2.3	▲ 2.9	▲ 2.6	▲ 2.7	▲ 6.0	▲ 2.9	▲ 2.4

(注) 2006/2月は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

(参考)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸
2003年	▲ 0.3	0.7	0.8	3.9	1.6	3.2	1.7	5.6	1.7	1.3
2004年	0.9	3.6	2.0	4.7	2.4	4.7	8.0	3.5	2.7	3.0
2005年	▲ 1.5	5.4	▲ 0.1	1.7	1.2	1.9	9.3	2.1	1.0	▲ 0.1
2004/3Q	4.3	5.3	3.7	6.5	3.0	6.6	11.6	4.0	4.3	5.8
4Q	0.1	6.5	1.1	3.2	2.0	3.7	12.6	2.8	2.1	2.4
2005/1Q	▲ 1.9	5.9	▲ 0.4	1.0	0.4	1.1	12.1	0.6	0.5	▲ 0.2
2Q	▲ 0.9	7.8	0.6	3.1	1.8	4.1	13.6	3.2	1.9	0.9
3Q	▲ 1.4	7.3	▲ 0.2	3.6	1.7	1.4	8.4	3.1	1.4	0.2
4Q	▲ 1.8	0.8	▲ 0.3	▲ 1.0	0.7	1.0	3.7	1.5	0.0	▲ 1.1
2005/ 1	▲ 0.5	6.8	0.1	1.3	1.5	2.5	13.8	2.1	1.3	0.3
2	▲ 4.1	3.6	▲ 2.8	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 1.6	9.6	▲ 1.3	▲ 1.9	▲ 2.7
3	▲ 1.3	7.1	1.2	3.0	1.6	2.1	12.7	0.9	1.9	1.5
4	▲ 1.4	8.2	1.4	3.5	1.8	3.6	14.6	2.5	2.3	2.4
5	▲ 1.8	6.8	▲ 0.1	2.8	1.2	3.8	11.5	2.5	1.3	▲ 0.2
6	0.3	8.6	0.4	3.0	2.4	4.9	14.8	4.8	2.2	0.6
7	▲ 3.0	4.4	▲ 3.4	2.1	▲ 0.4	▲ 0.3	10.2	1.9	▲ 1.1	▲ 2.1
8	▲ 1.1	8.5	1.0	3.8	1.8	1.2	7.5	3.1	2.0	0.2
9	0.1	9.2	2.3	5.2	4.0	3.6	7.6	4.5	3.5	2.6
10	▲ 1.7	2.3	0.3	▲ 1.1	1.1	1.0	3.7	2.0	0.5	▲ 0.8
11	▲ 2.0	0.1	▲ 0.9	▲ 1.8	0.1	0.5	3.7	1.0	▲ 0.5	▲ 1.4
12	▲ 1.7	0.0	▲ 0.3	▲ 0.3	0.9	1.4	3.8	1.5	0.1	▲ 1.1
2006/ 1	▲ 0.8	0.7	0.0	▲ 0.4	0.9	1.7	3.5	1.4	0.3	1.0
2	0.5	0.9	1.0	0.5	1.5	2.3	4.5	2.1	1.2	n.a

(注) 2006/2月は速報値。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、北陸財務局

(図表 1 - 3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2003年	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 2.7	▲ 1.6	▲ 3.0	▲ 1.2	▲ 2.7	▲ 2.6	0.1	▲ 1.7
2004年	▲ 2.1	▲ 0.8	0.7	1.2	1.6	2.1	1.4	4.6	0.2	1.1
2005年	▲ 2.2	▲ 1.3	▲ 2.2	0.3	0.2	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 4.5	0.0	▲ 0.4
2004/3Q	▲ 0.4	▲ 1.1	6.7	3.4	2.7	1.6	3.9	6.8	▲ 0.5	2.3
4Q	0.8	1.0	4.0	1.8	3.9	5.8	4.0	11.5	2.1	3.2
2005/1Q	▲ 3.7	▲ 3.0	▲ 1.9	▲ 1.2	0.5	▲ 2.0	▲ 0.1	▲ 2.2	▲ 1.5	▲ 1.3
2Q	4.4	5.5	8.2	9.4	8.3	9.7	7.6	7.5	8.0	8.4
3Q	▲ 2.2	0.1	▲ 5.7	0.1	▲ 0.9	0.0	▲ 1.3	▲ 7.4	0.2	▲ 0.7
4Q	▲ 7.4	▲ 7.2	▲ 8.6	▲ 5.7	▲ 6.2	▲ 8.9	▲ 8.0	▲ 14.5	▲ 5.4	▲ 6.9
2005/ 1	0.7	▲ 0.4	4.6	▲ 1.1	▲ 1.8	▲ 2.1	▲ 1.0	▲ 3.2	▲ 1.5	▲ 1.2
2	▲ 3.7	▲ 2.5	▲ 3.3	▲ 1.4	3.3	▲ 1.2	1.2	3.5	▲ 0.9	▲ 0.4
3	▲ 5.2	▲ 4.3	▲ 2.9	▲ 1.2	▲ 0.3	▲ 2.5	▲ 0.4	▲ 5.4	▲ 2.0	▲ 1.9
4	4.4	3.6	11.2	10.2	10.9	10.1	8.8	9.3	6.7	9.0
5	4.7	7.2	5.4	8.4	7.3	8.9	8.5	10.1	7.1	7.9
6	4.2	5.7	8.1	9.7	7.2	10.1	6.0	4.0	9.8	8.3
7	▲ 5.4	▲ 1.4	▲ 5.8	▲ 2.0	▲ 1.6	▲ 1.6	0.9	▲ 4.6	▲ 2.9	▲ 2.1
8	0.2	▲ 0.1	▲ 6.2	▲ 0.6	▲ 1.9	0.1	1.0	▲ 1.9	3.0	▲ 0.3
9	▲ 0.5	1.6	▲ 5.2	2.4	0.4	1.5	▲ 4.7	▲ 12.7	1.3	0.4
10	▲ 2.4	▲ 0.4	▲ 3.4	▲ 0.2	▲ 1.5	▲ 2.8	▲ 3.9	▲ 14.1	1.7	▲ 1.6
11	▲ 9.1	▲ 7.9	▲ 4.3	▲ 5.9	▲ 5.1	▲ 9.1	▲ 6.5	▲ 13.8	▲ 3.5	▲ 6.5
12	▲ 10.7	▲ 13.8	▲ 19.0	▲ 10.5	▲ 11.6	▲ 14.3	▲ 13.6	▲ 15.5	▲ 13.5	▲ 12.4
2006/ 1	▲ 2.7	▲ 1.3	▲ 4.8	▲ 0.1	0.7	1.1	0.6	3.7	2.0	0.3
2	▲ 0.7	2.0	2.3	0.5	0.4	0.8	0.5	▲ 0.8	0.7	0.6

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2003年	▲ 2.4	▲ 1.3	▲ 3.1	▲ 1.6	▲ 3.4	▲ 1.1	▲ 2.2	▲ 4.8	▲ 1.0	▲ 1.9
2004年	▲ 3.6	▲ 2.9	▲ 2.3	▲ 0.6	▲ 0.3	1.1	▲ 0.2	3.4	▲ 3.6	▲ 0.8
2005年	▲ 2.9	▲ 2.7	▲ 2.0	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 7.1	▲ 0.8	▲ 1.0
2004/3Q	0.1	▲ 1.4	5.4	2.5	2.7	2.0	4.5	8.1	▲ 2.7	1.9
4Q	2.3	3.3	5.1	1.9	4.7	7.2	5.7	16.5	1.4	3.9
2005/1Q	▲ 2.7	▲ 2.6	▲ 0.1	▲ 0.2	2.2	▲ 1.7	1.9	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 0.3
2Q	5.3	5.4	9.1	9.7	8.8	10.6	8.9	7.0	10.5	9.1
3Q	▲ 4.9	▲ 2.3	▲ 6.9	▲ 1.5	▲ 3.3	▲ 2.3	▲ 3.8	▲ 12.5	▲ 2.8	▲ 2.8
4Q	▲ 10.1	▲ 11.0	▲ 9.9	▲ 7.3	▲ 7.7	▲ 11.0	▲ 10.0	▲ 20.3	▲ 8.1	▲ 9.0
2005/ 1	2.4	▲ 2.2	4.7	▲ 0.7	▲ 2.2	▲ 2.2	▲ 1.7	▲ 0.2	▲ 3.1	▲ 1.4
2	▲ 4.2	▲ 2.5	▲ 0.1	▲ 0.1	5.0	▲ 0.4	2.5	3.5	▲ 0.9	0.6
3	▲ 3.7	▲ 2.9	▲ 1.3	0.1	2.6	▲ 2.3	3.3	▲ 2.8	▲ 0.3	▲ 0.3
4	7.6	4.2	16.3	12.5	14.7	14.8	12.4	12.0	12.3	12.3
5	6.1	6.1	5.0	6.8	5.3	7.9	8.2	7.8	8.2	6.8
6	2.9	5.8	7.5	10.0	7.6	9.7	6.8	2.8	11.1	8.6
7	▲ 9.8	▲ 3.5	▲ 4.8	▲ 3.4	▲ 4.4	▲ 5.1	▲ 2.3	▲ 9.7	▲ 6.5	▲ 4.5
8	▲ 2.2	▲ 5.2	▲ 10.2	▲ 3.0	▲ 6.0	▲ 2.6	▲ 3.1	▲ 7.0	▲ 1.8	▲ 3.7
9	▲ 1.4	0.8	▲ 6.8	1.1	▲ 0.5	0.5	▲ 5.5	▲ 17.9	0.3	▲ 0.6
10	▲ 6.1	▲ 6.0	▲ 5.5	▲ 2.4	▲ 5.6	▲ 5.8	▲ 8.1	▲ 21.8	▲ 3.3	▲ 5.0
11	▲ 13.6	▲ 12.4	▲ 6.4	▲ 8.2	▲ 7.9	▲ 12.3	▲ 9.9	▲ 22.2	▲ 7.8	▲ 9.7
12	▲ 10.1	▲ 14.6	▲ 19.1	▲ 10.8	▲ 9.4	▲ 14.4	▲ 11.9	▲ 16.7	▲ 12.7	▲ 12.0
2006/ 1	▲ 5.4	▲ 3.3	▲ 5.2	▲ 2.3	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 1.4	0.0	▲ 0.5	▲ 1.6
2	▲ 2.6	▲ 2.5	▲ 1.9	▲ 3.1	▲ 2.9	▲ 1.7	▲ 4.2	▲ 4.8	▲ 1.5	▲ 2.8

(注) 1. 登録ナンバー・ベース。

2. 全国の数値は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。

3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 2)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2003年	3.4	▲ 8.4	1.6	2.7	0.2	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 1.6	1.4	0.8
2004年	▲ 1.3	▲ 0.6	1.1	2.8	0.8	1.1	9.7	▲ 0.5	6.6	2.5
2005年	6.4	0.2	▲ 6.0	3.5	8.9	4.3	3.3	▲ 2.6	5.0	4.0
2004/3Q	5.0	0.4	2.9	9.5	6.7	6.5	29.9	9.2	17.5	9.4
4Q	▲ 9.0	1.2	7.4	▲ 5.6	2.3	5.8	7.9	1.4	11.0	▲ 0.1
2005/1Q	▲ 12.7	8.1	▲ 1.9	▲ 1.4	4.3	▲ 0.9	12.1	▲ 3.2	13.8	1.5
2Q	▲ 3.0	▲ 7.7	▲ 11.4	3.2	5.0	5.1	▲ 0.5	▲ 6.4	3.9	2.0
3Q	5.6	▲ 0.5	▲ 13.1	6.4	8.6	7.3	▲ 1.1	0.0	2.0	5.0
4Q	32.0	4.3	5.3	5.3	16.9	4.9	4.0	▲ 1.1	1.9	7.0
2005/ 1	11.6	6.4	3.8	1.1	9.1	15.0	34.7	3.6	7.7	6.9
2	9.4	10.8	7.1	▲ 3.6	▲ 4.1	▲ 5.6	7.8	▲ 2.0	23.9	0.4
3	▲ 37.1	7.1	▲ 10.1	▲ 1.9	8.3	▲ 11.8	▲ 3.7	▲ 11.1	10.9	▲ 2.7
4	5.0	▲ 16.2	▲ 17.1	▲ 0.9	4.7	8.4	2.3	▲ 0.5	3.1	0.6
5	▲ 5.4	▲ 8.5	▲ 4.4	9.1	4.8	▲ 5.5	3.5	▲ 6.3	3.6	3.0
6	▲ 7.1	1.4	▲ 12.0	1.5	5.5	12.5	▲ 6.7	▲ 11.6	5.1	2.4
7	▲ 6.7	11.4	▲ 17.9	12.0	20.4	3.0	▲ 0.7	▲ 7.2	7.7	8.3
8	10.7	▲ 12.7	▲ 10.0	8.3	9.1	13.7	5.0	25.7	▲ 1.3	7.0
9	13.2	0.4	▲ 10.8	▲ 0.9	▲ 2.5	5.6	▲ 7.2	▲ 15.2	0.0	▲ 0.2
10	42.0	2.9	11.0	8.9	11.9	4.9	0.4	5.9	8.8	9.1
11	56.1	8.3	▲ 7.0	3.8	30.1	26.8	5.6	▲ 3.5	7.7	12.6
12	▲ 5.6	1.7	13.1	2.9	10.0	▲ 15.5	6.0	▲ 5.1	▲ 9.7	▲ 0.9
2006/ 1	▲ 16.9	6.6	▲ 1.4	▲ 3.9	1.8	5.5	▲ 3.0	▲ 18.7	▲ 7.5	▲ 2.2
2	▲ 11.5	0.9	▲ 6.7	11.7	24.3	26.7	15.5	1.3	10.4	13.7

(資料) 国土交通省「住宅着工統計」

(図表3)

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2002年度	▲ 2.8	▲ 3.5	▲ 9.6	▲ 7.1	▲ 6.8	5.2	25.8	▲ 7.8	▲ 3.0	▲ 2.9
2003年度	7.4	1.2	19.6	11.6	4.5	13.5	▲ 2.1	4.5	0.6	8.0
2004年度	13.8	8.3	0.5	18.3	16.0	16.2	12.4	3.7	10.9	13.8
2004/3Q	22.6	10.5	▲ 14.0	39.5	12.6	23.4	5.3	18.7	7.6	19.8
4Q	38.4	16.5	35.8	▲ 4.7	18.7	23.1	13.9	13.0	22.0	11.3
2005/1Q	5.2	1.5	▲ 8.6	23.9	1.5	4.6	17.8	▲ 5.4	▲ 5.9	9.1
2Q	▲ 19.9	14.2	12.0	22.1	22.9	12.2	▲ 10.9	▲ 9.1	6.2	12.4
3Q	▲ 23.6	18.7	3.7	▲ 2.6	5.9	▲ 20.6	▲ 18.2	▲ 7.1	▲ 10.4	▲ 6.0
4Q	▲ 26.3	21.1	▲ 0.2	11.6	21.5	8.3	▲ 6.7	11.4	6.6	8.9
2004/12	▲ 21.2	22.1	9.0	▲ 23.8	▲ 6.0	31.8	▲ 6.3	7.5	46.0	0.6
2005/ 1	▲ 0.3	▲ 12.4	▲ 48.3	73.5	▲ 28.3	13.5	37.0	17.8	15.5	19.0
2	104.6	46.4	29.5	33.7	21.7	42.9	31.9	▲ 2.8	▲ 2.7	30.2
3	▲ 28.2	▲ 14.4	▲ 2.5	▲ 16.9	15.6	▲ 26.4	▲ 13.9	▲ 24.6	▲ 26.9	▲ 15.6
4	26.7	▲ 2.5	20.0	3.1	5.2	22.5	15.9	▲ 1.2	13.3	9.0
5	▲ 14.3	23.7	▲ 0.1	23.7	45.8	▲ 1.7	1.8	1.6	39.4	18.5
6	▲ 41.3	18.9	17.1	38.1	28.6	14.9	▲ 34.8	▲ 25.9	▲ 19.4	10.7
7	▲ 15.9	5.0	5.8	5.4	14.9	21.2	▲ 13.1	▲ 18.9	▲ 29.4	1.7
8	▲ 36.0	3.8	25.5	▲ 5.8	19.3	▲ 28.0	▲ 32.4	▲ 15.8	31.7	▲ 5.5
9	▲ 16.1	46.8	▲ 13.0	▲ 7.6	▲ 16.0	▲ 37.9	▲ 7.0	11.8	▲ 19.8	▲ 13.5
10	▲ 39.6	27.5	▲ 17.1	0.9	31.7	51.1	▲ 15.1	11.5	15.1	10.9
11	▲ 3.8	19.0	23.9	1.3	▲ 2.9	17.4	▲ 5.5	▲ 16.9	22.7	5.9
12	▲ 22.7	18.0	3.9	37.6	44.3	▲ 27.0	3.0	46.9	▲ 9.9	10.4
2006/ 1	▲ 0.4	90.8	169.0	▲ 27.3	38.3	▲ 2.0	11.5	▲ 10.4	24.7	2.6

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2004年度	▲ 0.5	3.9	18.6	▲ 0.6	▲ 6.1	7.8	▲ 5.5	5.4	▲ 2.8	16.0	1.9
製造	11.9	20.1	70.7	11.4	▲ 2.0	18.5	14.9	4.4	20.2	51.5	14.9
非製造	▲ 3.0	▲ 2.3	▲ 1.0	▲ 11.4	▲ 6.8	▲ 6.4	▲ 13.6	6.8	▲ 21.5	▲ 2.8	▲ 4.3
2005年度	10.7	12.8	12.5	18.8	21.9	13.2	17.7	17.5	5.5	3.0	15.1
製造	37.4	8.7	14.9	17.2	38.1	28.1	29.8	27.8	▲ 1.4	4.0	22.3
非製造	2.5	14.8	10.8	20.8	18.3	▲ 12.6	11.1	1.6	13.8	2.2	10.9

(注) 2005年度は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2002年	35	112	40	231	109	105	54	37	121	844
2003年	46	133	42	281	158	159	50	45	138	1,052
2004年	51	156	52	366	210	194	52	50	171	1,302
2005年	22	73	41	206	95	94	44	18	94	687

(注) 1. 2005年は上期(1~6月)実績。
 2. 工場立地動向調査では、製造業、電気・ガス業のうち、1千㎡以上の用地を取得した企業を集計対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査結果」

(図表 4)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2002年度	▲ 10.7	▲ 7.8	▲ 2.6	▲ 8.1	▲ 0.1	▲ 12.2	▲ 9.1	▲ 8.2	▲ 4.1	▲ 7.2
2003年度	▲ 17.6	▲ 17.0	▲ 20.2	▲ 14.7	▲ 12.6	▲ 11.4	▲ 8.9	▲ 13.7	▲ 10.8	▲ 13.7
2004年度	▲ 7.0	▲ 11.9	2.8	▲ 11.8	▲ 14.9	▲ 13.5	▲ 14.4	▲ 5.2	▲ 10.3	▲ 11.1
2004/3Q	▲ 5.6	▲ 17.5	2.8	▲ 12.6	▲ 17.1	▲ 13.3	▲ 20.5	▲ 19.5	▲ 5.0	▲ 12.4
4Q	▲ 1.4	▲ 14.9	▲ 13.3	▲ 18.1	▲ 19.0	▲ 18.1	▲ 12.1	▲ 8.0	▲ 14.5	▲ 15.2
2005/1Q	▲ 20.1	▲ 10.3	37.2	▲ 3.8	▲ 8.7	▲ 14.3	▲ 7.4	30.3	▲ 7.7	▲ 5.5
2Q	1.9	▲ 10.9	▲ 4.7	3.4	▲ 26.7	▲ 1.2	▲ 10.0	▲ 15.0	▲ 5.2	▲ 6.4
3Q	▲ 5.4	1.8	▲ 9.6	▲ 2.2	▲ 10.6	8.7	▲ 0.4	▲ 4.7	▲ 6.3	▲ 3.0
4Q	▲ 15.2	▲ 8.7	▲ 4.5	7.1	▲ 5.4	7.6	▲ 8.3	▲ 10.9	▲ 8.5	▲ 2.2
2005/ 1	▲ 38.0	▲ 22.4	32.5	▲ 16.3	▲ 22.1	6.5	▲ 5.0	▲ 7.5	▲ 18.3	▲ 12.6
2	▲ 58.7	▲ 16.2	101.2	▲ 5.0	▲ 26.1	▲ 8.8	▲ 9.6	39.0	8.2	▲ 3.2
3	▲ 8.1	▲ 0.9	17.0	3.1	3.7	▲ 25.3	▲ 7.7	47.0	▲ 9.0	▲ 3.1
4	▲ 14.2	▲ 7.4	1.2	▲ 10.4	▲ 23.9	▲ 7.1	▲ 4.3	11.1	▲ 10.5	▲ 11.3
5	5.7	▲ 4.8	▲ 4.1	7.7	▲ 19.9	1.9	▲ 7.9	▲ 23.8	9.7	▲ 0.4
6	16.1	▲ 19.3	▲ 10.3	15.1	▲ 34.5	3.5	▲ 15.9	▲ 24.6	▲ 7.9	▲ 4.7
7	▲ 15.4	▲ 3.3	▲ 12.4	▲ 14.8	▲ 14.5	▲ 14.2	▲ 9.5	▲ 5.4	▲ 15.2	▲ 12.7
8	▲ 1.7	1.7	4.8	▲ 0.9	▲ 13.2	28.9	▲ 3.0	▲ 6.6	▲ 4.3	▲ 0.2
9	5.6	7.5	▲ 18.6	8.9	▲ 5.8	16.5	12.0	▲ 2.7	▲ 0.4	4.1
10	▲ 22.1	▲ 8.1	15.7	4.3	▲ 7.7	18.9	▲ 6.4	0.4	▲ 8.6	▲ 1.4
11	▲ 24.5	▲ 5.1	▲ 9.7	11.0	▲ 2.4	13.1	▲ 11.6	▲ 27.3	▲ 4.7	▲ 0.9
12	25.0	▲ 14.2	▲ 28.2	6.7	▲ 5.6	▲ 8.1	▲ 7.5	▲ 5.9	▲ 12.2	▲ 4.7
2006/ 1	▲ 6.7	▲ 9.1	▲ 13.5	▲ 4.0	2.1	▲ 16.3	▲ 4.0	▲ 5.8	▲ 6.5	▲ 6.8
2	12.7	▲ 27.1	▲ 46.9	▲ 8.9	40.2	▲ 12.7	9.3	▲ 21.4	▲ 9.0	▲ 8.3

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証 (03/3月までは保証事業会社協会) 「公共工事前払金保証統計」

(図表 5 - 1)

鉍工業生産指数

(1) 季節調整済

(前期 (月) 比、 %)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2003年	0.2	3.3	3.6	2.9	6.0	3.3	3.1	2.3	5.2	3.3
2004年	0.2	5.4	3.9	3.9	8.9	5.8	7.6	2.5	5.5	5.5
2005年	▲ 3.4	▲ 1.1	2.4	1.7	6.3	1.0	2.9	0.6	▲ 1.6	1.3
2004/3Q	0.6	1.7	▲ 0.3	1.0	0.3	0.4	▲ 1.6	1.0	▲ 0.3	▲ 0.1
4Q	0.3	▲ 3.1	▲ 1.2	▲ 2.7	▲ 2.6	▲ 0.7	2.6	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 0.9
2005/1Q	0.6	▲ 1.2	0.3	2.4	4.7	0.5	2.0	2.4	▲ 0.2	1.7
2Q	▲ 5.5	1.4	2.6	▲ 0.2	2.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 2.8	▲ 1.3	▲ 0.4
3Q	▲ 0.1	0.2	1.8	▲ 0.3	0.8	1.5	▲ 0.4	0.2	▲ 1.6	▲ 0.2
4Q	0.8	2.1	1.7	2.2	4.3	0.4	▲ 0.2	3.0	3.9	2.6
2005/ 1	2.3	▲ 0.5	2.8	4.4	4.3	3.7	0.8	4.9	0.3	3.2
2	▲ 0.3	0.1	▲ 2.9	▲ 2.0	0.9	▲ 4.1	▲ 2.9	▲ 3.0	2.6	▲ 2.3
3	▲ 4.1	▲ 2.8	▲ 0.7	▲ 2.3	1.1	0.2	▲ 2.5	▲ 1.7	▲ 2.6	▲ 0.2
4	0.4	5.6	2.6	1.8	2.9	2.6	3.2	0.5	1.8	1.9
5	▲ 5.2	▲ 3.3	2.3	▲ 0.4	▲ 4.8	▲ 2.9	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 3.7	▲ 2.8
6	1.2	▲ 0.1	▲ 0.3	1.6	4.9	2.0	2.7	0.9	0.9	1.6
7	0.2	1.0	▲ 0.9	▲ 2.4	▲ 0.8	0.8	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 2.4	▲ 1.2
8	0.0	▲ 0.2	0.3	2.8	▲ 2.5	2.3	0.0	2.2	1.4	1.1
9	1.9	1.5	5.8	▲ 2.2	5.3	▲ 3.3	▲ 1.7	▲ 3.1	1.7	0.4
10	▲ 1.5	3.9	▲ 3.1	1.2	▲ 1.9	2.0	2.4	5.0	1.0	0.6
11	1.3	▲ 3.8	2.5	1.9	2.2	0.0	▲ 3.6	▲ 1.0	1.6	1.5
12	0.6	▲ 0.3	▲ 2.1	1.0	5.9	▲ 0.2	3.2	0.2	0.8	1.3
2006/ 1	7.1	▲ 3.2	1.7	▲ 0.4	0.2	0.1	0.7	2.6	▲ 1.0	0.4
2	▲ 4.9	▲ 0.3	n.a	▲ 1.8	0.8	0.6	1.3	n.a	▲ 0.3	▲ 1.7

(注) 1. 年は原計数の前年比。
2. 2006/2月および四国の2006/1月は速報値。

(2) 原指数

(前年同期 (月) 比、 %)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2003年	0.2	3.3	3.6	2.9	6.0	3.3	3.1	2.3	5.2	3.3
2004年	0.2	5.4	3.9	3.9	8.9	5.8	7.6	2.5	5.5	5.5
2005年	▲ 3.4	▲ 1.1	2.4	1.7	6.3	1.0	2.9	0.6	▲ 1.6	1.3
2004/3Q	0.4	7.7	4.0	5.3	11.3	7.6	6.8	3.0	5.7	6.4
4Q	0.3	0.1	1.5	0.1	2.6	3.7	5.2	▲ 1.7	2.0	1.8
2005/1Q	0.5	▲ 2.2	▲ 0.9	0.4	3.8	1.0	3.6	1.2	0.4	1.4
2Q	▲ 4.0	▲ 1.3	1.3	0.5	4.7	0.0	2.9	▲ 0.3	▲ 2.8	0.3
3Q	▲ 4.6	▲ 2.8	3.4	▲ 0.8	5.1	1.1	4.1	▲ 1.2	▲ 4.3	0.1
4Q	▲ 4.7	1.8	5.9	3.8	11.6	2.0	0.8	2.5	0.4	3.4
2005/ 1	1.1	▲ 6.4	1.2	1.8	2.1	2.9	5.4	1.9	1.6	2.0
2	1.3	3.0	0.0	0.2	3.9	▲ 0.3	2.9	2.1	1.5	1.0
3	▲ 0.6	▲ 3.0	▲ 3.4	▲ 0.7	4.9	0.4	2.9	▲ 0.3	▲ 1.5	1.2
4	▲ 2.4	0.4	▲ 1.5	▲ 0.8	4.0	▲ 0.6	2.9	0.6	▲ 1.1	0.3
5	▲ 4.1	▲ 1.2	3.7	1.2	3.8	0.0	2.1	▲ 1.2	▲ 3.5	0.3
6	▲ 5.5	▲ 2.9	2.0	1.2	6.1	0.8	3.6	▲ 0.3	▲ 4.0	0.2
7	▲ 6.1	▲ 4.7	▲ 0.3	▲ 2.9	3.2	▲ 0.4	2.8	▲ 3.7	▲ 8.2	▲ 2.3
8	▲ 6.2	▲ 2.4	4.3	1.7	3.8	4.2	4.5	3.4	▲ 3.3	1.5
9	▲ 1.7	▲ 0.9	6.3	▲ 1.2	8.4	▲ 0.3	5.2	▲ 2.9	▲ 1.1	1.2
10	▲ 6.0	5.3	5.6	4.1	8.9	2.6	4.7	3.9	▲ 2.3	3.0
11	▲ 3.5	1.2	7.6	3.3	10.2	2.0	1.0	2.0	1.4	3.4
12	▲ 4.3	▲ 0.9	4.4	4.0	16.2	1.5	▲ 2.7	1.7	1.9	3.7
2006/ 1	1.2	▲ 0.5	5.3	0.3	14.2	▲ 0.8	▲ 1.3	0.9	1.9	2.2
2	▲ 2.6	▲ 1.4	n.a	1.9	13.6	5.0	3.3	n.a	0.2	3.7

(注) 2006/2月および四国の2006/1月は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局
「鉍工業生産動向」

(図表 5 - 2)

鋁工業出荷指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2003年	▲ 0.6	4.7	3.7	5.5	3.4	3.6	3.8	5.9	4.0
2004年	▲ 0.9	5.2	4.1	7.5	5.3	6.8	1.0	5.1	5.3
2005年	▲ 1.9	▲ 0.6	1.6	5.4	1.2	3.9	1.2	▲ 2.4	1.4
2004/3Q	0.3	2.4	0.1	0.3	▲ 0.4	▲ 2.9	1.3	▲ 0.2	▲ 0.3
4Q	0.1	▲ 3.6	▲ 2.1	▲ 1.6	0.0	3.8	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 0.9
2005/1Q	2.5	▲ 0.9	0.6	2.7	0.4	▲ 0.6	3.5	▲ 0.6	0.4
2Q	▲ 6.4	1.9	0.7	2.7	0.5	3.8	▲ 4.6	▲ 1.6	1.0
3Q	0.5	1.0	0.8	0.9	0.6	▲ 1.0	2.1	▲ 2.5	0.2
4Q	0.9	0.8	3.1	4.2	1.0	1.1	3.3	3.8	2.9
2005/ 1	3.2	0.9	3.9	1.9	3.2	▲ 0.1	5.1	1.2	2.3
2	0.6	▲ 2.5	▲ 3.0	▲ 0.1	▲ 3.2	▲ 6.2	▲ 1.9	▲ 0.3	▲ 2.9
3	▲ 1.6	▲ 0.7	▲ 1.1	2.3	▲ 0.4	1.1	▲ 1.6	▲ 2.4	0.7
4	▲ 2.2	5.6	2.3	3.1	3.0	6.0	▲ 2.7	2.2	2.7
5	▲ 5.9	▲ 2.5	▲ 1.2	▲ 5.1	▲ 3.2	▲ 3.9	▲ 0.5	▲ 3.0	▲ 3.0
6	1.8	▲ 1.7	3.0	4.9	3.1	6.4	0.2	▲ 0.1	2.3
7	2.1	2.3	▲ 1.6	▲ 1.7	▲ 0.6	▲ 3.6	1.6	▲ 1.7	▲ 1.5
8	▲ 2.0	0.2	2.0	0.3	1.8	2.2	2.4	0.2	2.2
9	2.0	1.7	▲ 1.1	3.0	▲ 2.6	▲ 4.4	▲ 3.3	0.9	▲ 0.8
10	▲ 0.9	▲ 0.4	0.9	▲ 0.4	2.0	5.1	5.8	1.6	1.9
11	0.4	0.2	3.1	1.7	0.2	▲ 4.6	▲ 1.8	2.6	0.6
12	2.4	▲ 0.5	0.4	3.8	▲ 0.2	4.7	0.7	▲ 0.9	1.1
2006/ 1	5.2	▲ 3.1	▲ 0.5	1.5	1.2	▲ 0.4	4.9	▲ 0.7	0.5
2	▲ 4.6	▲ 0.9	▲ 3.5	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 1.5	n.a	▲ 1.5	▲ 2.8

- (注) 1. 年は原計数の前年比。
 2. 2006/2月および四国の2006/1月は速報値。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2003年	▲ 0.6	4.7	3.7	5.5	3.4	3.6	3.8	5.9	4.0
2004年	▲ 0.9	5.2	4.1	7.5	5.3	6.8	1.0	5.1	5.3
2005年	▲ 1.9	▲ 0.6	1.6	5.4	1.2	3.9	1.2	▲ 2.4	1.4
2004/3Q	0.0	6.9	4.7	9.3	6.4	5.9	1.3	4.9	6.3
4Q	▲ 0.9	▲ 0.2	0.1	2.5	3.3	3.0	▲ 3.1	2.2	1.6
2005/1Q	2.7	▲ 2.6	▲ 1.2	2.8	1.1	2.8	2.1	0.5	0.6
2Q	▲ 3.6	▲ 0.2	▲ 0.7	4.1	0.4	4.1	▲ 1.0	▲ 3.3	0.2
3Q	▲ 3.4	▲ 1.6	▲ 0.1	4.7	1.4	6.0	▲ 0.4	▲ 5.6	0.6
4Q	▲ 3.0	2.2	4.9	10.1	2.1	2.9	3.7	▲ 1.5	4.2
2005/ 1	2.3	▲ 5.4	▲ 0.7	▲ 0.8	2.0	3.8	0.2	3.0	0.4
2	3.3	1.1	▲ 2.1	4.4	0.3	1.1	3.8	1.4	▲ 0.1
3	2.7	▲ 3.2	▲ 0.8	4.3	1.1	3.4	2.1	▲ 2.4	1.4
4	0.1	0.8	▲ 1.8	5.0	▲ 0.6	4.0	▲ 1.3	▲ 1.5	0.6
5	▲ 3.9	0.6	▲ 0.8	1.7	0.7	0.7	▲ 0.4	▲ 2.9	▲ 0.6
6	▲ 6.9	▲ 2.1	0.3	5.5	1.2	7.3	▲ 1.4	▲ 5.4	0.6
7	▲ 4.7	▲ 3.5	▲ 2.3	1.9	▲ 0.6	3.0	▲ 3.6	▲ 9.7	▲ 2.6
8	▲ 4.3	▲ 0.5	2.7	5.6	4.5	8.6	3.8	▲ 3.4	3.3
9	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 0.2	6.8	1.0	6.6	▲ 0.9	▲ 3.1	1.3
10	▲ 4.4	3.4	3.6	8.9	2.5	6.4	5.8	▲ 3.3	3.9
11	▲ 3.0	2.6	5.0	9.2	2.1	2.1	2.9	0.3	4.1
12	▲ 1.5	0.6	6.2	12.3	1.8	0.6	2.6	▲ 1.2	4.4
2006/ 1	2.0	0.1	2.8	13.1	0.9	1.4	4.3	▲ 1.7	3.8
2	▲ 2.9	0.9	3.6	12.9	5.1	6.7	n.a	▲ 1.7	4.9

- (注) 2006/2月および四国の2006/1月は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋁工業生産動向」

(図表5 - 3)

鋁工業在庫指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2003年	▲ 2.6	▲ 2.3	▲ 3.5	▲ 2.6	▲ 1.7	▲ 6.6	▲ 7.4	▲ 2.7	▲ 2.4
2004年	1.1	2.6	3.7	1.0	4.2	▲ 3.1	▲ 4.7	▲ 1.8	▲ 0.3
2005年	▲ 3.5	▲ 11.0	3.4	6.1	2.7	5.2	0.5	1.1	5.7
2004/3Q	0.0	4.9	2.4	4.7	▲ 0.8	0.1	▲ 3.2	0.0	1.7
4Q	2.9	▲ 5.6	▲ 1.8	▲ 3.7	0.8	▲ 2.9	▲ 0.9	3.1	▲ 2.2
2005/1Q	▲ 2.5	▲ 4.7	▲ 1.0	2.6	0.1	5.6	4.2	0.2	3.1
2Q	▲ 1.0	1.2	3.0	3.4	1.8	▲ 3.5	▲ 1.4	▲ 4.4	▲ 0.1
3Q	2.9	▲ 1.6	1.4	▲ 0.8	0.9	2.1	▲ 2.3	3.1	2.5
4Q	▲ 2.8	▲ 6.2	0.0	0.8	▲ 1.1	1.1	2.8	1.7	0.1
2005/ 1	▲ 0.2	▲ 2.6	▲ 0.6	2.3	0.8	5.9	4.4	2.1	2.1
2	▲ 0.4	0.3	0.4	0.0	▲ 2.5	0.9	0.7	0.0	1.3
3	▲ 1.9	▲ 2.4	▲ 0.9	0.3	2.8	▲ 1.2	▲ 5.0	▲ 5.7	▲ 0.3
4	▲ 0.9	▲ 0.7	0.6	2.5	0.5	0.6	3.2	▲ 0.3	0.0
5	▲ 1.1	▲ 4.7	2.0	▲ 0.5	1.1	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.7	0.1
6	1.0	6.9	0.4	1.4	▲ 1.4	▲ 3.8	▲ 2.6	0.7	▲ 0.2
7	0.1	4.3	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 0.2	3.6	0.1	1.8	0.5
8	0.1	▲ 1.4	2.0	▲ 0.4	3.1	▲ 0.3	▲ 1.7	▲ 0.6	1.1
9	2.7	▲ 4.4	0.9	0.1	▲ 0.8	▲ 1.1	1.9	4.2	0.9
10	▲ 1.1	▲ 1.4	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 1.2	0.7	0.4	▲ 0.5	▲ 1.7
11	0.8	▲ 0.2	1.7	1.3	0.4	2.2	2.4	▲ 0.3	1.5
12	▲ 2.5	▲ 4.7	0.2	1.2	▲ 2.1	▲ 1.7	0.5	▲ 0.2	0.3
2006/ 1	1.9	8.5	0.5	2.9	▲ 3.1	2.3	▲ 1.7	0.3	0.1
2	▲ 0.3	4.0	0.1	▲ 1.5	▲ 2.5	▲ 0.7	n.a	6.6	0.3

- (注) 1. 年は原計数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値(ただし、近畿、四国、九州は平均値)。
 3. 2006/2月および四国の2006/1月は速報値。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2003年	▲ 2.6	▲ 2.3	▲ 3.5	▲ 2.6	▲ 1.7	▲ 6.6	▲ 7.4	▲ 2.7	▲ 2.4
2004年	1.1	2.6	3.7	1.0	4.2	▲ 3.1	▲ 4.7	▲ 1.8	▲ 0.3
2005年	▲ 3.5	▲ 11.0	3.4	6.1	2.7	5.2	0.5	1.1	5.7
2004/3Q	▲ 4.7	4.7	5.2	5.5	4.8	▲ 7.0	▲ 4.4	▲ 2.3	0.8
4Q	1.1	2.6	3.7	1.0	7.1	▲ 3.1	▲ 6.2	3.3	▲ 0.3
2005/1Q	▲ 0.2	0.6	1.4	4.1	3.3	▲ 0.9	1.1	3.9	2.7
2Q	▲ 0.7	▲ 4.5	2.6	7.0	1.9	▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 1.2	2.4
3Q	2.3	▲ 10.3	1.5	1.4	3.8	1.1	▲ 0.6	1.7	3.3
4Q	▲ 3.5	▲ 11.0	3.4	6.1	1.6	5.2	3.1	0.4	5.7
2005/ 1	0.3	▲ 1.3	3.3	5.3	7.2	▲ 0.1	3.1	5.9	2.5
2	0.2	0.0	3.7	4.7	2.7	▲ 1.7	2.4	6.1	3.3
3	▲ 0.2	0.6	1.4	4.1	0.0	▲ 0.9	▲ 2.3	▲ 0.5	2.7
4	▲ 1.8	▲ 0.7	1.5	2.0	1.9	▲ 0.1	▲ 1.2	▲ 0.6	1.1
5	▲ 3.0	▲ 6.6	2.6	5.0	1.7	1.9	▲ 0.6	▲ 2.8	2.8
6	▲ 0.7	▲ 4.5	2.6	7.0	2.1	▲ 0.9	▲ 2.3	▲ 0.6	2.4
7	▲ 0.1	▲ 3.5	2.4	7.4	4.4	6.3	▲ 2.0	2.1	5.1
8	▲ 0.2	▲ 4.9	2.5	2.4	5.0	3.0	▲ 0.6	▲ 0.4	4.2
9	2.3	▲ 10.3	1.5	1.4	1.9	1.1	1.0	3.6	3.3
10	0.3	▲ 7.2	▲ 0.4	2.5	2.4	3.1	1.2	0.7	2.6
11	0.1	▲ 4.9	0.4	3.4	2.1	4.2	5.1	0.7	3.8
12	▲ 3.5	▲ 11.0	3.4	6.1	0.2	5.2	3.2	0.1	5.7
2006/ 1	▲ 1.4	▲ 0.9	4.5	6.8	▲ 3.7	1.7	▲ 2.6	▲ 1.6	3.6
2	▲ 1.3	2.8	4.2	5.1	▲ 3.6	0.0	n.a	4.8	2.6

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値(ただし、近畿、四国、九州は平均値)。
 2. 2006/2月および四国の2006/1月は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋁工業生産動向」

(図表 6 - 1)

雇用関連 (1)

(1) 有効求人倍率 (季節調整済)

	(倍)											(参考)
	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸4県
2003年	0.49	0.54	0.75	0.78	0.67	0.90	0.57	0.78	0.66	0.49	0.64	0.69
2004年	0.54	0.64	0.99	1.02	0.91	1.22	0.78	0.96	0.78	0.59	0.83	0.87
2005年	0.57	0.68	1.14	1.09	1.11	1.41	0.92	1.10	0.84	0.67	0.95	1.06
2004/3Q	0.56	0.66	1.04	1.05	0.93	1.24	0.79	0.95	0.79	0.61	0.85	0.92
4Q	0.59	0.68	1.09	1.11	1.02	1.36	0.85	1.01	0.79	0.62	0.90	0.97
2005/1Q	0.57	0.68	1.13	1.08	1.04	1.38	0.87	1.04	0.81	0.64	0.91	1.02
2Q	0.56	0.68	1.15	1.08	1.11	1.42	0.91	1.08	0.84	0.66	0.94	1.06
3Q	0.60	0.68	1.12	1.09	1.14	1.42	0.94	1.11	0.85	0.67	0.97	1.06
4Q	0.60	0.69	1.18	1.11	1.18	1.42	0.97	1.16	0.84	0.69	1.00	1.11
2005/ 1	0.64	0.68	1.14	1.08	1.03	1.37	0.87	1.03	0.80	0.64	0.91	1.00
2	0.57	0.68	1.12	1.08	1.04	1.37	0.86	1.03	0.81	0.64	0.91	1.02
3	0.51	0.67	1.13	1.10	1.05	1.39	0.89	1.05	0.82	0.65	0.90	1.03
4	0.54	0.68	1.15	1.10	1.08	1.42	0.90	1.07	0.83	0.65	0.93	1.05
5	0.57	0.69	1.15	1.08	1.11	1.42	0.92	1.08	0.84	0.67	0.95	1.07
6	0.59	0.69	1.14	1.07	1.12	1.42	0.92	1.10	0.86	0.67	0.96	1.08
7	0.58	0.69	1.13	1.08	1.14	1.42	0.94	1.11	0.85	0.67	0.97	1.06
8	0.63	0.68	1.13	1.11	1.14	1.43	0.95	1.12	0.85	0.68	0.97	1.07
9	0.59	0.67	1.10	1.08	1.15	1.42	0.94	1.11	0.84	0.67	0.97	1.04
10	0.59	0.67	1.14	1.09	1.16	1.42	0.95	1.14	0.83	0.68	0.98	1.08
11	0.60	0.69	1.17	1.10	1.17	1.41	0.97	1.15	0.83	0.69	0.99	1.10
12	0.62	0.72	1.23	1.14	1.20	1.44	0.99	1.18	0.85	0.70	1.03	1.13
2006/ 1	0.66	0.76	1.29	1.19	1.23	1.46	1.02	1.20	0.89	0.71	1.03	1.19
2	0.60	0.78	n.a	1.20	1.25	1.49	1.02	1.18	0.90	0.70	1.04	1.21

(注) 1. 年は原計数。
 2. 北陸は金沢支店が取りまとめたもの。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 6 - 2)

雇用関連 (2)

(1) 完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2003年	6.7	5.6	4.0	4.6	5.1	4.0	6.6	4.3	4.8	5.9	5.3
2004年	5.7	5.4	3.7	4.1	4.6	3.5	5.6	4.3	4.9	5.5	4.7
2005年	5.3	5.0	3.3	3.7	4.3	3.2	5.2	3.8	4.3	5.3	4.4
2004/3Q	5.3	5.1	3.3	4.0	4.4	3.6	5.8	4.2	4.8	5.6	4.7
4Q	5.4	4.7	3.4	3.5	4.5	3.2	4.9	3.9	5.4	5.3	4.4
2005/1Q	5.9	5.6	4.1	3.8	4.6	3.2	5.7	3.6	4.4	5.3	4.7
2Q	5.0	5.2	3.3	3.7	4.6	3.3	5.1	3.8	4.3	5.2	4.5
3Q	5.2	4.7	3.0	3.6	4.2	3.3	5.1	3.5	3.8	5.1	4.3
4Q	5.3	5.1	3.4	3.5	4.1	3.2	5.0	4.1	4.3	5.3	4.3

(資料) 総務省「労働力調査」

(2) 雇用者数

(前年 (同期) 比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2003年	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 0.8	1.2	0.5	0.6	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.6	0.2	0.1
2004年	▲ 0.4	▲ 0.3	0.0	0.7	0.9	0.3	0.0	▲ 0.3	▲ 1.3	0.7	0.4
2005年	0.0	0.3	1.3	0.5	0.5	1.2	0.5	0.6	0.6	1.4	0.7
2004/3Q	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 0.4	0.7	0.7	0.2	▲ 0.1	0.6	▲ 0.6	2.3	0.4
4Q	0.9	▲ 0.8	▲ 0.4	2.6	0.6	0.2	▲ 0.5	▲ 2.2	▲ 4.4	0.7	0.1
2005/1Q	0.0	0.8	1.3	▲ 0.5	▲ 0.2	0.8	▲ 2.2	0.0	▲ 0.6	2.3	0.0
2Q	▲ 1.3	▲ 1.0	1.7	1.2	▲ 0.1	0.8	1.8	0.6	0.0	2.3	0.7
3Q	0.9	1.5	0.8	0.7	0.0	1.8	0.8	0.0	3.2	1.9	0.9
4Q	1.3	0.0	1.3	0.2	2.3	1.7	1.1	2.2	0.7	▲ 0.9	1.2

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表7)

消費者物価指数(除く生鮮食品)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2003年	▲ 0.3	▲ 0.3	0.0	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.3
2004年	0.1	▲ 0.2	0.0	▲ 0.2	0.0	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1
2005年	0.0	▲ 0.1	0.8	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.1	0.5	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1
2004/3Q	0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	0.4	▲ 0.2
4Q	0.3	0.1	0.1	▲ 0.2	0.0	▲ 0.3	▲ 0.3	0.0	0.0	0.1	▲ 0.2
2005/1Q	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.4	0.4	▲ 0.3	0.0	▲ 0.4
2Q	0.0	0.1	0.5	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.5	0.1	0.7	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1
3Q	▲ 0.1	▲ 0.3	1.5	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.2	0.4	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 0.1
4Q	0.3	▲ 0.1	1.5	0.0	▲ 0.2	▲ 0.1	0.1	0.5	▲ 0.1	▲ 0.2	0.1
2005/ 1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.4	0.5	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.3
2	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.5	0.5	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.4
3	0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.2	0.4	▲ 0.3	0.1	▲ 0.3
4	▲ 0.1	0.2	0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.6	0.0	0.7	0.0	0.0	▲ 0.2
5	0.2	0.4	0.2	▲ 0.1	0.0	▲ 0.4	0.1	0.8	0.1	0.0	0.0
6	▲ 0.2	▲ 0.3	1.3	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.5	0.0	0.6	0.0	▲ 0.3	▲ 0.2
7	▲ 0.1	▲ 0.3	1.5	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.1	0.5	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.2
8	▲ 0.1	▲ 0.2	1.5	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.1	0.5	▲ 0.1	▲ 0.8	▲ 0.1
9	▲ 0.1	▲ 0.4	1.4	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.2	0.4	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.1
10	0.1	▲ 0.1	1.3	0.0	▲ 0.2	▲ 0.3	0.1	0.5	▲ 0.2	▲ 0.5	0.0
11	0.4	▲ 0.1	1.6	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	0.5	0.0	▲ 0.2	0.1
12	0.5	▲ 0.1	1.6	0.1	▲ 0.1	0.0	0.2	0.5	0.1	0.0	0.1
2006/ 1	0.7	0.5	1.9	0.4	0.3	0.2	0.3	0.3	0.4	0.2	0.5
2	1.1	0.8	2.2	0.4	0.7	0.2	0.5	0.4	0.3	0.1	0.5

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数(全用途平均)

(前年同期比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2000/09	▲ 5.0	▲ 5.0	▲ 4.7	▲ 9.3	▲ 5.8	▲ 7.6	▲ 3.5	▲ 4.6	▲ 3.7	▲ 6.2
2001/03	▲ 4.7	▲ 5.6	▲ 5.2	▲ 9.1	▲ 5.9	▲ 7.9	▲ 4.1	▲ 4.9	▲ 3.9	▲ 6.3
09	▲ 4.9	▲ 5.7	▲ 5.9	▲ 8.8	▲ 5.9	▲ 8.4	▲ 4.6	▲ 5.2	▲ 4.1	▲ 6.5
2002/03	▲ 5.2	▲ 5.8	▲ 6.3	▲ 8.6	▲ 6.2	▲ 8.8	▲ 5.1	▲ 5.5	▲ 4.3	▲ 6.7
09	▲ 5.4	▲ 5.8	▲ 6.5	▲ 8.7	▲ 6.6	▲ 8.9	▲ 5.6	▲ 5.7	▲ 4.6	▲ 6.9
2003/03	▲ 5.9	▲ 6.1	▲ 6.8	▲ 8.8	▲ 6.9	▲ 9.3	▲ 5.9	▲ 6.1	▲ 4.8	▲ 7.1
09	▲ 6.6	▲ 6.8	▲ 9.5	▲ 8.8	▲ 7.7	▲ 10.2	▲ 7.2	▲ 7.6	▲ 5.4	▲ 7.9
2004/03	▲ 6.8	▲ 7.7	▲ 11.4	▲ 8.3	▲ 8.1	▲ 10.5	▲ 8.3	▲ 9.0	▲ 6.2	▲ 8.4
09	▲ 6.6	▲ 7.9	▲ 10.6	▲ 7.4	▲ 7.5	▲ 9.5	▲ 8.0	▲ 9.3	▲ 6.4	▲ 8.0
2005/03	▲ 6.6	▲ 7.9	▲ 9.3	▲ 6.3	▲ 6.5	▲ 7.7	▲ 7.4	▲ 8.7	▲ 6.3	▲ 7.1
09	▲ 7.0	▲ 7.7	▲ 7.4	▲ 5.1	▲ 5.4	▲ 5.4	▲ 6.7	▲ 7.5	▲ 6.0	▲ 6.1

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表 8)

企 業 倒 産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期 (月) 比、 %)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2003年	▲ 4.6	▲ 28.2	▲ 18.2	▲ 14.5	▲ 14.8	▲ 11.3	▲ 20.4	▲ 22.3	▲ 12.8	▲ 14.8
2004年	▲ 18.3	▲ 13.4	▲ 18.6	▲ 16.3	▲ 20.2	▲ 10.3	▲ 21.4	▲ 19.4	▲ 19.0	▲ 15.8
2005年	3.4	2.5	▲ 18.5	▲ 12.7	7.0	2.8	▲ 7.4	▲ 18.8	▲ 6.0	▲ 5.0
2004/3Q	▲ 24.1	▲ 17.1	▲ 33.6	▲ 13.1	▲ 17.1	▲ 6.6	▲ 7.8	▲ 20.0	▲ 22.6	▲ 14.1
4Q	▲ 0.7	10.2	▲ 21.4	▲ 13.2	▲ 3.3	▲ 9.5	▲ 2.1	5.6	▲ 11.1	▲ 8.8
2005/1Q	10.5	▲ 0.5	▲ 29.7	▲ 18.1	▲ 0.9	▲ 18.7	▲ 5.0	▲ 17.0	▲ 7.9	▲ 13.4
2Q	▲ 19.0	6.5	▲ 44.7	▲ 12.5	21.6	▲ 3.0	▲ 8.5	▲ 11.1	9.8	▲ 5.2
3Q	29.1	12.5	▲ 1.3	▲ 13.5	3.8	3.1	▲ 23.5	▲ 16.3	▲ 5.5	▲ 4.4
4Q	1.5	▲ 7.3	16.7	▲ 5.6	5.2	32.9	9.3	▲ 30.9	▲ 19.7	4.2
2005/ 1	10.2	19.6	3.6	▲ 21.5	9.5	▲ 22.3	▲ 10.0	▲ 10.7	▲ 11.0	▲ 13.5
2	42.2	▲ 13.7	▲ 41.9	▲ 20.1	▲ 5.3	▲ 17.9	2.4	2.9	0.9	▲ 12.5
3	▲ 13.8	▲ 2.8	▲ 42.9	▲ 13.2	▲ 5.9	▲ 16.1	▲ 6.1	▲ 36.4	▲ 13.4	▲ 14.2
4	▲ 39.1	▲ 3.0	▲ 58.3	▲ 28.5	▲ 3.9	▲ 21.7	▲ 27.9	▲ 51.5	▲ 5.0	▲ 23.5
5	▲ 6.0	0.0	▲ 25.0	▲ 7.3	40.5	▲ 9.2	▲ 11.7	26.9	12.7	▲ 1.6
6	▲ 6.1	22.7	▲ 46.7	0.7	32.6	25.5	23.3	0.0	21.2	12.0
7	26.3	13.3	▲ 13.8	▲ 8.7	▲ 5.2	▲ 5.6	▲ 15.4	▲ 41.7	▲ 29.1	▲ 8.8
8	114.8	6.2	▲ 16.7	▲ 9.5	34.8	10.4	▲ 24.6	▲ 16.7	24.2	5.0
9	▲ 20.0	18.6	50.0	▲ 21.6	▲ 15.8	5.4	▲ 31.8	19.2	▲ 6.3	▲ 9.4
10	▲ 20.8	6.8	56.3	▲ 2.7	10.9	28.9	▲ 25.0	▲ 26.7	▲ 16.1	4.2
11	32.5	▲ 23.9	40.9	▲ 11.8	▲ 0.8	39.7	50.0	▲ 31.3	▲ 15.7	4.7
12	▲ 2.1	▲ 6.1	▲ 25.0	▲ 2.5	7.2	31.0	17.4	▲ 34.4	▲ 27.6	3.6
2006/ 1	▲ 14.8	▲ 38.8	▲ 24.1	5.6	▲ 22.6	29.2	35.6	▲ 24.0	▲ 6.7	2.6
2	▲ 25.0	4.8	22.2	▲ 2.8	▲ 1.9	31.6	2.4	▲ 22.9	▲ 12.1	3.0

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期 (月) 比、 %)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2003年	52.1	▲ 31.6	▲ 16.3	▲ 24.6	▲ 31.6	0.9	5.7	6.4	0.0	▲ 16.0
2004年	▲ 64.1	▲ 12.6	14.4	▲ 28.5	▲ 23.1	▲ 32.7	▲ 50.2	▲ 54.5	▲ 53.8	▲ 32.5
2005年	14.5	▲ 15.7	▲ 45.0	▲ 25.8	6.6	▲ 9.2	13.3	7.7	26.4	▲ 14.3
2004/3Q	▲ 49.4	▲ 61.8	▲ 8.7	▲ 46.1	▲ 33.4	▲ 50.3	▲ 26.9	▲ 72.0	▲ 49.6	▲ 46.8
4Q	52.8	97.2	8.4	▲ 5.1	▲ 23.9	▲ 3.7	▲ 2.7	▲ 26.1	▲ 47.3	▲ 8.2
2005/1Q	76.9	▲ 16.5	▲ 28.6	▲ 46.0	77.1	1.9	▲ 25.1	0.0	▲ 3.0	▲ 21.8
2Q	▲ 38.9	▲ 28.1	▲ 42.2	▲ 39.3	88.4	46.0	9.7	▲ 11.5	81.5	▲ 7.2
3Q	85.8	151.2	▲ 61.7	▲ 32.2	22.4	▲ 5.2	4.9	131.4	41.8	▲ 9.3
4Q	▲ 26.4	▲ 53.7	▲ 52.3	31.1	▲ 53.2	▲ 47.9	94.2	▲ 44.8	▲ 19.4	▲ 14.1
2005/ 1	29.3	56.5	341.9	▲ 3.7	558.1	▲ 2.3	▲ 35.0	▲ 53.9	118.6	35.3
2	209.8	▲ 61.5	▲ 93.3	▲ 63.7	▲ 49.8	128.8	▲ 32.6	▲ 36.9	▲ 20.0	▲ 30.7
3	71.2	▲ 19.8	▲ 87.9	▲ 36.4	31.7	▲ 66.9	19.7	163.3	▲ 32.4	▲ 38.4
4	▲ 44.6	165.5	▲ 32.9	▲ 71.9	▲ 17.7	▲ 24.8	▲ 47.8	▲ 31.1	▲ 29.3	▲ 52.0
5	7.2	▲ 55.8	▲ 12.2	▲ 18.5	430.4	156.7	80.7	100.7	289.9	40.8
6	▲ 66.2	▲ 67.1	▲ 75.6	47.1	27.9	84.5	56.3	▲ 25.9	211.3	37.7
7	193.4	334.6	▲ 83.1	▲ 35.9	▲ 9.8	10.7	2.6	211.6	▲ 36.9	▲ 16.9
8	142.3	55.6	0.2	▲ 9.9	▲ 19.2	▲ 77.7	8.4	▲ 28.5	13.9	▲ 34.5
9	▲ 5.0	93.0	93.7	▲ 41.6	68.4	161.5	5.6	175.6	227.0	27.0
10	▲ 0.1	▲ 51.6	▲ 51.1	60.1	112.7	▲ 57.9	▲ 13.7	▲ 46.3	▲ 15.4	▲ 19.3
11	22.7	▲ 75.8	▲ 20.9	176.5	97.1	▲ 5.9	193.3	▲ 45.8	▲ 42.7	86.2
12	▲ 72.5	▲ 12.1	▲ 74.4	▲ 53.4	▲ 89.4	▲ 43.8	217.8	▲ 42.4	2.7	▲ 58.2
2006/ 1	▲ 36.3	▲ 49.1	▲ 83.1	58.6	▲ 84.9	1.8	178.8	▲ 75.8	114.7	▲ 2.8
2	▲ 21.3	31.9	186.6	▲ 48.8	1.6	▲ 88.0	▲ 28.0	54.9	▲ 43.2	▲ 61.2

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 9)

地域別業況判断 D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数にもとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した9種類の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断 D I (全産業)

(「 良い」 - 「 悪い」 ・ %ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005/06	▲ 17	▲ 17	▲ 4	6	11	6	▲ 2	▲ 10	▲ 1	1
09	▲ 15	▲ 18	▲ 4	6	11	7	▲ 3	▲ 12	0	2
12	▲ 12	▲ 10	3	9	11	9	▲ 2	▲ 8	3	5
2006/03	▲ 16	▲ 13	3	12	12	7	▲ 2	▲ 10	5	5

(2) 業況判断 D I (製造業)

(「 良い」 - 「 悪い」 ・ %ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005/06	▲ 6	▲ 9	7	10	16	12	5	6	4	8
09	▲ 9	▲ 8	6	10	17	12	7	4	7	8
12	1	6	6	13	17	14	7	12	10	12
2006/03	▲ 4	2	0	14	18	13	12	5	12	12

(3) 業況判断 D I (非製造業)

(「 良い」 - 「 悪い」 ・ %ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005/06	▲ 20	▲ 22	▲ 10	3	5	1	▲ 8	▲ 22	▲ 5	▲ 3
09	▲ 17	▲ 25	▲ 11	3	5	2	▲ 11	▲ 23	▲ 4	▲ 3
12	▲ 17	▲ 20	1	8	5	4	▲ 9	▲ 21	0	0
2006/03	▲ 22	▲ 23	5	9	5	3	▲ 12	▲ 20	0	0

(注) 短観調査先は、全国の産業構造(業種、規模)を踏まえて選定しているが、報告者負担を軽減するため対象企業数を抑制しつつ、統計精度の確保を図る観点から、地域性を考慮せずに抽出している。このため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映したものとはなっていないことから、各地域の計数を横並びで水準比較することは適当ではない。ただし、継続標本であり、かつ回答率が極めて高いことから、当該地区の業況推移等を時系列で評価するなど、地域の経済動向を把握するための材料の一つとして活用できる。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済担当が以下の分担で作成。

北海道：札幌支店

東北：仙台支店

北陸：金沢支店

関東甲信越：調査統計局地域経済担当

東海：調査統計局地域経済担当(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)

近畿：大阪支店

中国：広島支店

四国：高松支店

九州・沖縄：福岡支店

(図表10)

国内銀行 預金残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2003年	0.2	0.2	▲ 0.5	3.5	1.6	0.8	0.9	▲ 0.7	0.5	2.0
2004年	1.2	▲ 0.1	▲ 0.2	1.4	0.7	1.6	1.6	0.5	1.5	1.3
2005年	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.9	3.0	1.4	1.6	0.7	▲ 0.3	0.4	1.9
2004/3Q	0.0	▲ 0.1	▲ 1.8	1.2	0.5	0.9	1.0	0.1	0.6	0.8
4Q	1.2	▲ 0.1	▲ 0.2	1.4	0.7	1.6	1.6	0.5	1.5	1.3
2005/1Q	2.3	0.3	▲ 1.1	1.8	0.8	0.9	1.0	1.1	1.6	1.3
2Q	0.7	▲ 0.5	▲ 0.3	1.9	1.2	0.9	1.4	0.1	1.2	1.3
3Q	0.8	▲ 0.6	▲ 0.6	3.9	1.8	2.0	1.4	0.0	1.1	2.5
4Q	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.9	3.0	1.4	1.6	0.7	▲ 0.3	0.4	1.9
2005/ 1	1.0	▲ 0.1	▲ 1.1	2.3	0.6	1.0	1.5	0.0	1.4	1.5
2	1.0	▲ 0.1	▲ 1.0	2.0	0.9	1.1	1.2	▲ 0.1	1.3	1.4
3	2.3	0.3	▲ 1.1	1.8	0.8	0.9	1.0	1.1	1.6	1.3
4	1.2	0.4	▲ 0.3	1.9	1.9	1.7	1.8	0.8	1.7	1.7
5	0.0	▲ 0.5	▲ 1.0	2.0	1.0	1.3	1.3	0.0	1.1	1.4
6	0.7	▲ 0.5	▲ 0.3	1.9	1.2	0.9	1.4	0.1	1.2	1.3
7	1.0	▲ 0.4	▲ 0.5	2.3	1.3	1.0	1.5	0.0	1.1	1.6
8	0.6	▲ 0.8	▲ 0.7	2.9	1.5	1.1	1.4	▲ 0.1	1.1	1.9
9	0.8	▲ 0.6	▲ 0.6	3.9	1.8	2.0	1.4	0.0	1.1	2.5
10	0.2	▲ 0.9	▲ 1.4	2.3	1.1	1.1	0.2	▲ 0.9	0.2	1.4
11	0.3	▲ 0.5	▲ 0.4	2.4	1.5	1.8	0.8	0.2	0.7	1.7
12	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.9	3.0	1.4	1.6	0.7	▲ 0.3	0.4	1.9
2006/ 1	0.2	▲ 0.5	0.0	3.3	1.2	1.3	0.4	▲ 0.4	0.2	1.9
2	0.7	▲ 0.6	▲ 0.1	2.7	1.0	1.5	0.0	▲ 0.6	0.1	1.6

国内銀行 貸出残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2003年	0.3	▲ 2.3	▲ 1.5	▲ 5.9	▲ 3.7	▲ 5.8	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 2.1	▲ 4.8
2004年	▲ 1.7	▲ 1.9	▲ 2.2	▲ 3.3	▲ 0.3	▲ 2.8	▲ 0.8	0.3	▲ 1.5	▲ 2.5
2005年	2.9	0.8	▲ 0.4	0.5	2.3	▲ 1.3	0.8	0.5	▲ 0.2	0.3
2004/3Q	▲ 0.7	▲ 2.0	▲ 3.1	▲ 3.3	▲ 1.1	▲ 3.5	▲ 1.0	0.5	▲ 1.5	▲ 2.7
4Q	▲ 1.7	▲ 1.9	▲ 2.2	▲ 3.3	▲ 0.3	▲ 2.8	▲ 0.8	0.3	▲ 1.5	▲ 2.5
2005/1Q	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 1.9	▲ 4.3	0.2	▲ 2.9	▲ 1.1	0.7	▲ 0.7	▲ 3.0
2Q	0.9	0.3	▲ 0.9	▲ 3.9	0.6	▲ 1.8	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 2.4
3Q	1.9	1.1	▲ 1.0	▲ 1.6	2.7	▲ 0.7	0.8	0.7	▲ 0.7	▲ 0.8
4Q	2.9	0.8	▲ 0.4	0.5	2.3	▲ 1.3	0.8	0.5	▲ 0.2	0.3
2005/ 1	▲ 1.8	▲ 2.3	▲ 2.7	▲ 3.4	▲ 0.6	▲ 3.4	▲ 0.7	0.1	▲ 1.6	▲ 2.7
2	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 2.9	▲ 4.2	▲ 0.2	▲ 2.9	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 1.6	▲ 3.0
3	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 1.9	▲ 4.3	0.2	▲ 2.9	▲ 1.1	0.7	▲ 0.7	▲ 3.0
4	▲ 0.4	▲ 0.4	0.1	▲ 3.7	1.6	▲ 1.3	▲ 1.0	0.7	▲ 0.6	▲ 2.2
5	▲ 0.5	0.1	▲ 1.0	▲ 3.9	0.9	▲ 1.8	▲ 0.5	0.0	▲ 0.1	▲ 2.4
6	0.9	0.3	▲ 0.9	▲ 3.9	0.6	▲ 1.8	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 2.4
7	1.5	0.6	▲ 0.8	▲ 3.2	1.7	▲ 2.1	▲ 0.2	0.3	0.1	▲ 2.0
8	1.6	0.5	▲ 0.9	▲ 2.2	1.9	▲ 2.2	0.1	0.5	▲ 0.2	▲ 1.4
9	1.9	1.1	▲ 1.0	▲ 1.6	2.7	▲ 0.7	0.8	0.7	▲ 0.7	▲ 0.8
10	1.4	1.0	▲ 1.8	▲ 0.5	1.8	▲ 1.5	0.0	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 0.5
11	2.3	1.0	▲ 0.5	▲ 0.3	2.2	▲ 1.1	0.6	0.7	▲ 0.5	▲ 0.1
12	2.9	0.8	▲ 0.4	0.5	2.3	▲ 1.3	0.8	0.5	▲ 0.2	0.3
2006/ 1	3.0	0.9	▲ 0.5	1.1	1.9	▲ 1.6	0.5	0.9	▲ 0.2	0.5
2	3.8	0.6	0.0	1.5	1.4	▲ 2.0	0.4	1.3	▲ 0.2	0.7

(注) 2004年以降の北陸の貸出は、日本銀行金沢支店が作成した計数。

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」、日本銀行金沢支店

地域割り一覧表

図表番号	1 - 1	1 - 2	1 - 3	2、3	3		4	図表番号
標題	大型小売店販売額	コンビニエンスストア販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題
資料出所 機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省 北陸財務局	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所 機関
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道
青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島
富山 石川 福井	北陸	中部 北陸	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	富山 石川 福井
東京 神奈川 埼玉 千葉 茨城 栃木 群馬 山梨 新潟 長野	関東	関東	関東甲信越	関東甲信越	関東甲信	首都圏 北関東甲信	関東甲信越	東京 神奈川 埼玉 千葉 茨城 栃木 群馬 山梨 新潟 長野
愛知 岐阜 静岡 三重	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	愛知 岐阜 静岡 三重
大阪 兵庫 京都 滋賀 奈良 和歌山	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪 兵庫 京都 滋賀 奈良 和歌山
鳥取 島根 岡山 広島 山口	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取 島根 岡山 広島 山口
徳島 香川 愛媛 高知	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島 香川 愛媛 高知
福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州	九州・沖縄	福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄

図表番号	5 - 1	5 - 2・3	6 - 1	6 - 2	7	8、9、10	図表番号
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率 (季節調整済)	完全失業率 雇用者数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数	標題
資料出所 機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	厚生労働省 日本銀行金沢支店	総務省	総務省	日本不動産研究所	企業倒産 地域別業況判断 D I 国内銀行預金・貸出残高 東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所 機関
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道
青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島
富山 石川 福井	北陸	中部	北陸 北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	富山 石川 福井
東京 神奈川 埼玉 千葉 茨城 栃木 群馬 山梨 新潟 長野	関東	関東	南関東	南関東	関東甲信	関東	東京 神奈川 埼玉 千葉 茨城 栃木 群馬 山梨 新潟 長野
愛知 岐阜 静岡 三重	東海	中部	北関東甲信	北関東甲信	北陸4県 北関東甲信 関東甲信	中部・東海	愛知 岐阜 静岡 三重
大阪 兵庫 京都 滋賀 奈良 和歌山	近畿	近畿	北陸4県 北関東甲信	北陸4県 北関東甲信	北陸4県 北関東甲信 関東甲信	中部・東海	大阪 兵庫 京都 滋賀 奈良 和歌山
鳥取 島根 岡山 広島 山口	中国	中国	北陸4県 北関東甲信	北陸4県 北関東甲信	北陸4県 北関東甲信 関東甲信	中部・東海	鳥取 島根 岡山 広島 山口
徳島 香川 愛媛 高知	四国	四国	北陸4県 北関東甲信	北陸4県 北関東甲信	北陸4県 北関東甲信 関東甲信	中部・東海	徳島 香川 愛媛 高知
福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄	九州	九州	北陸4県 北関東甲信	北陸4県 北関東甲信	北陸4県 北関東甲信 関東甲信	中部・東海	福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。なお、図表1 - 3 (乗用車新車登録台数)、同2 (新設住宅着工戸数)、同4 (公共工事請負金額)、同8 (企業倒産)、同10 (国内銀行預金・貸出残高) は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済担当が集計し直している。

日本銀行各支店等のホームページへのリンク

各支店では地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査を行っております。

地域名	支店名等	HP アドレス
北海道	釧路支店	http://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	http://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	http://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東 北	青森支店	http://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	http://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	http://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北 陸	金沢支店	http://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	http://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	http://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	http://www3.boj.or.jp/niiigata/index.html
	甲府支店	http://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	http://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	http://www3.boj.or.jp/mi to/
東 海	静岡支店	http://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	http://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近 畿	京都支店	http://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	http://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	http://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中 国	岡山支店	http://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	http://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	http://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四 国	高松支店	http://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	http://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	http://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	http://www3.boj.or.jp/ki takyushu/index.html
	福岡支店	http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	http://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	http://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	http://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
	那覇支店	http://www3.boj.or.jp/naha/index.html